

第2部 港区人口ビジョン

「港区人口ビジョン」の策定にあたって

日本全体が急速な少子高齢化の進展に伴う「人口減少時代」に入った中、政府は平成 26 年（2014 年）11 月に「人口減少に歯止めをかけること」、「東京一極集中の是正」等を目的として、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。全国の地方公共団体においても、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定が求められています。

港区では、既に独自に人口分析を重ねており、平成 25 年（2013 年）以降毎年 3 月に『港区人口推計』（港区政策創造研究所⁸）を公表しています。こうしたこれまでの人口分析の知見を生かし、今回新たに「港区人口ビジョン」の策定に着手することとしました。

近年の港区の人口は、平成 8 年（1996 年）から人口増加が続き、平成 27 年（2015 年）1 月 1 日現在の人口は平成 8 年（1996 年）の約 1.5 倍まで増加しています。また、子どもの人口も増加傾向にあり、特に出生数は平成 15 年（2003 年）の 2 倍以上に増加しています。

過去を振り返ると、港区の人口は常に安定して増加してきたわけではありません。昭和期の終わりから平成の始めにかけて急激な人口減少を経験し、平成 7 年（1995 年）から平成 8 年（1996 年）には人口が 15 万人を切った時期がありました⁹。

港区では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、リニア中央新幹線の開業などを控え、人口増加に結びつく要因がいくつもあります。しかし、今後進む日本全体の人口減少が、港区の人口動向にも大きな影響を及ぼすことは確実です。

これまで経験してきた人口変動と、これから起こり得る人口変動を分析し見据えることが、数十年後、百年後へもつながる安定した区政運営と地域の発展の礎になると考えます。

「1 港区の人口動向」では、国勢調査等の基幹統計を用いて分析しています。

「2 港区の人口の将来展望」では、自治体の行政需要を把握する趣旨から、住民基本台帳を用いて分析しています。

港区人口ビジョンは、港区政策創造研究所が担当しました。

⁸平成 23 年（2011 年）2 月 1 日に各総合支所及び各支援部を政策形成面から支援することを目的として港区企画経営部内に設置した研究所。所長は、植田浩史慶應義塾大学経済学部教授（平成 27 年（2015 年）4 月着任）。

⁹平成 7 年（1995 年）4 月に人口が 149,874 人になり、初めて 15 万人を割り込んだ。

1 港区の人口動向

(1) 人口の推移

①総人口の推移

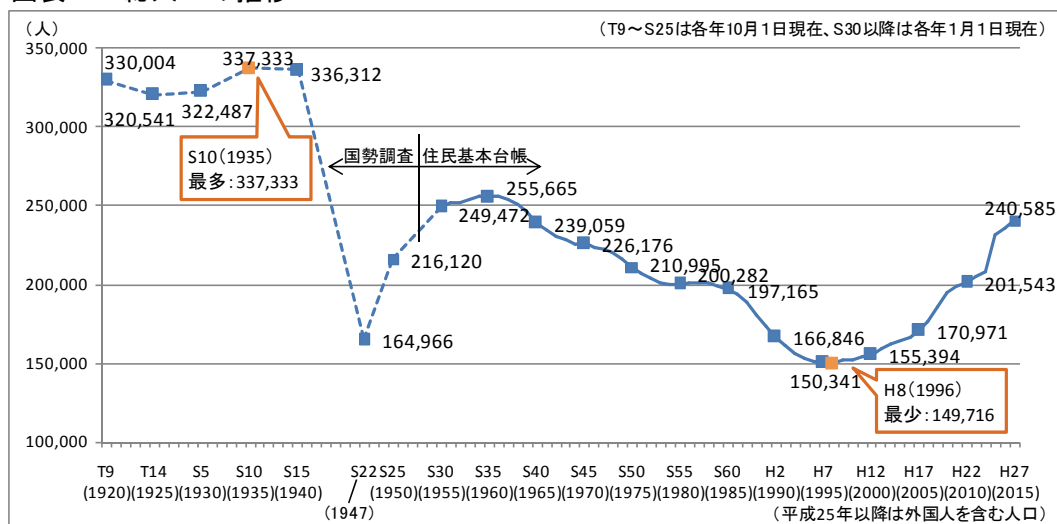
およそ 100 年前の大正 9 年(1920 年)からの港区の人口の推移¹⁰を見ると、昭和 15 年(1940 年)までは、人口が 30 万人を超えていました(図表 1)。昭和 10 年(1935 年)の人口は最多の 337,333 人であり、現在の人口を約 10 万人も上回っていました。

昭和 22 年(1947 年)には、第二次世界大戦の影響により人口が 164,966 人まで急激に減少しました。その後、戦後復興の過程で人口が“V”字に回復しましたが、昭和 36 年(1961 年)以降は長期的な減少傾向が続き、昭和 60 年代に入ると地価の高騰等を背景に急激に減少幅を増しました。平成 8 年(1996 年)の人口は、15 万人を切り最少の 149,716 人となりました。

区民住宅の整備、民間の住宅供給の支援・誘導等といった政策を積極的に展開した結果、平成 8 年(1996 年)を境に再び急激に人口が回復し、平成 27 年(2015 年)の人口は 240,585 人まで増加しました。

このように港区の人口の推移は、社会経済情勢に大きく影響され、急増・急減を繰り返して現在に至っています。

図表 1 総人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、港区「住民基本台帳」

¹⁰大正 9・14 年(1920・1925 年)、昭和 5・10・15・22・25 年(1930・1935・1940・1947・1950 年)の人口は、国勢調査によるもの。昭和 30 年(1955 年)以降の人口は、住民基本台帳によるもの。

大正 9・14 年(1920・1925 年)、昭和 5・10・15 年(1930・1935・1940 年)は、港区の前身である芝区・麻布区・赤坂区の人口を合計した数値。港区は、昭和 22 年(1947 年)3 月 15 日に芝区・麻布区・赤坂区が統合されて誕生した。

②年齢三区分別人口¹¹

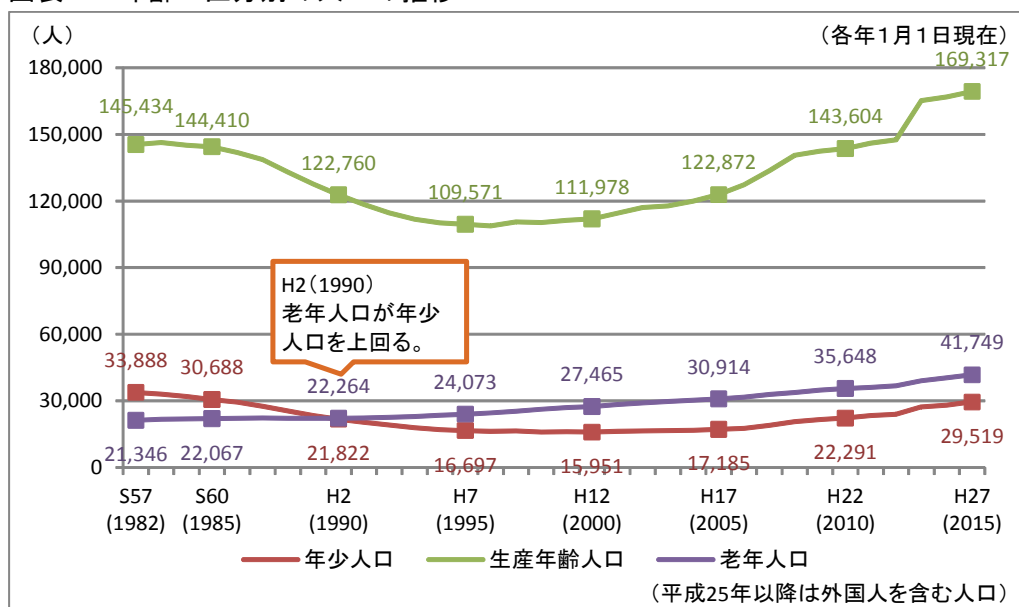
1) 年齢三区分別人口の推移

昭和 57 年（1982 年）以降の年齢三区分別人口の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は、昭和期から平成 10 年（1998 年）前後まで減少し続け、その後は増加に転じています（図表 2）。増減の幅は、生産年齢人口の方が大きくなっています。

老年人口は、昭和 57 年（1982 年）から一貫して増加しています。平成 2 年（1990 年）には、老年人口が年少人口を上回りました。平成 27 年（2015 年）の老年人口は、昭和 57 年（1982 年）の約 2 倍になっています。

図表 2 の期間中（昭和 57 年～平成 27 年（1982～2015 年））の年齢三区分別人口の最小値・最大値は、図表 3 のとおりです。

図表 2 年齢三区分別の人口の推移



出典：港区「住民基本台帳」

図表 3 年齢三区分別人口の最小値・最大値（昭和 57 年～平成 27 年（1982～2015 年））

	最 小 値		最 大 値	
年少人口	H12(2000)	15,951 人	S57(1982)	33,888 人
生産年齢人口	H8(1996)	108,824 人	H27(2015)	169,317 人
老年人口	S57(1982)	21,346 人	H27(2015)	41,749 人

出典：港区「住民基本台帳」

¹¹年齢三区分別人口

年少人口・・・0～14 歳の人口

生産年齢人口・・・15～64 歳の人口

老年人口・・・65 歳以上の人口

(前期高齢者人口・・・65～74 歳の人口、後期高齢者人口・・・75 歳以上の人口)

2) 総人口と年齢三区分別人口の対平成8年（1996年）比

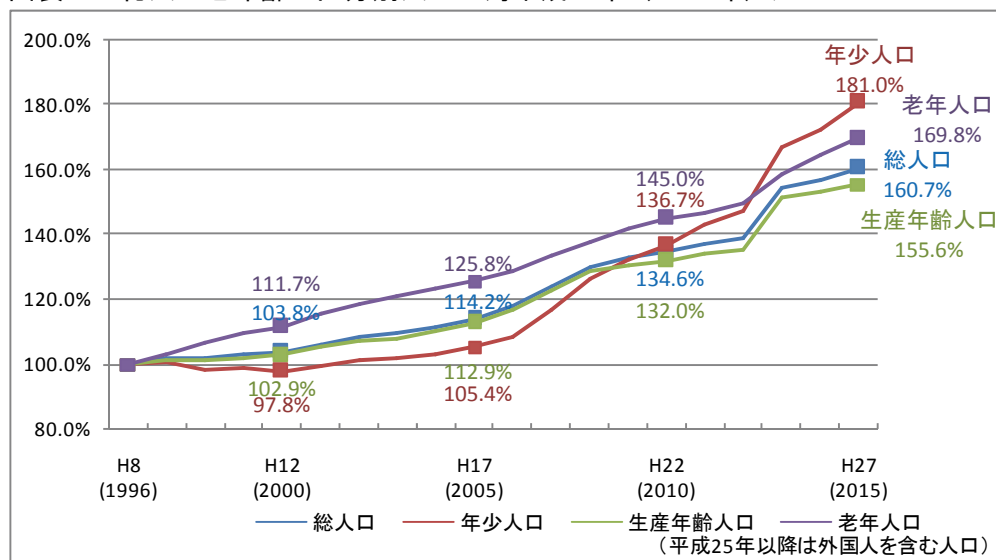
大正9年（1920年）以降で最も総人口が少なかった平成8年（1996年）を100とした場合の総人口・年少人口・生産年齢人口・老年人口の比率を算出すると図表4のとおりです。

平成27年（2015年）の年少人口の対平成8年（1996年）比は181.0%であり、総人口の対平成8年（1996年）比の160.7%を大きく上回っています。特に平成18年（2006年）以降に急激に伸びています。

平成27年（2015年）の生産年齢人口の対平成8年（1996年）比は155.6%であり、その推移は総人口の推移とほぼ同じ軌跡をたどっています。

平成27年（2015年）の老年人口の対平成8年（1996年）比は169.8%であり、総人口の対平成8年（1996年）比を1割ほど上回っています。

図表4 総人口と年齢三区分別人口の対平成8年（1996年）比



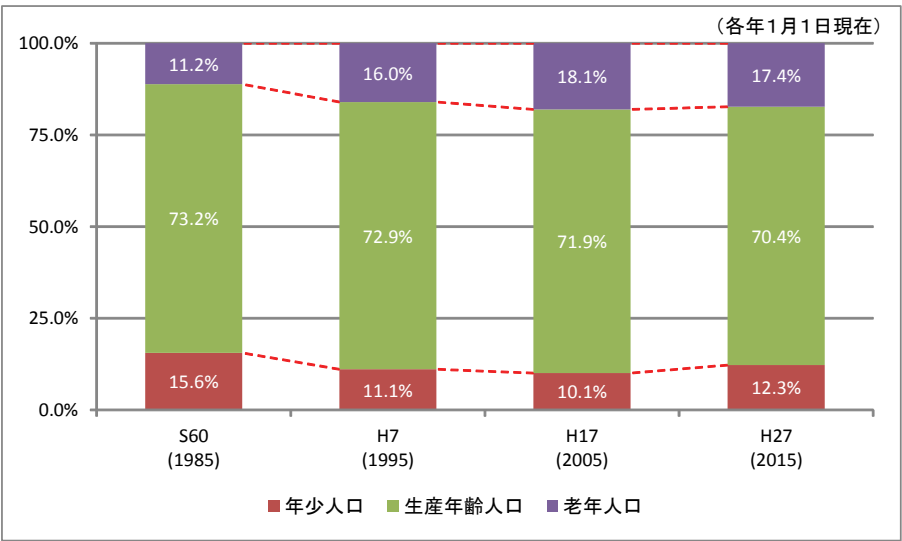
出典：港区「住民基本台帳」を基に作成

3) 年齢三区分別人口の割合

昭和 60 年（1985 年）以降の年齢三区分別人口の割合を 10 年ごとに見てみると、全体的には老年人口の割合が増加傾向にあり、年少人口・生産年齢人口の割合が減少傾向であることがわかります（図表 5）。しかし、直近の 10 年間（平成 17～27 年（2005～2015 年））では、老年人口の割合は 0.7 ポイント減少し、年少人口の割合は 2.2 ポイント上昇しています。

港区の直近 10 年間の年齢三区分別人口の割合は、全国的に見られる“少子高齢化”の傾向と全く逆の傾向を示しています。

図表 5 年齢三区分別人口の割合



出典：港区「住民基本台帳」を基に作成

③外国人人口の推移

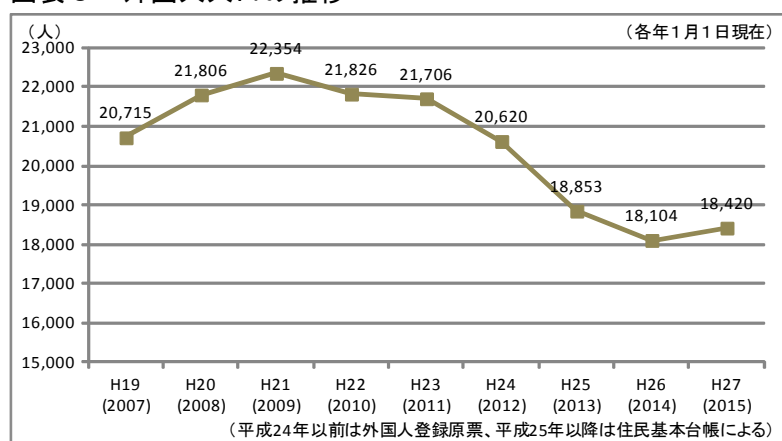
港区には各国大使館¹²が所在していることもあり、多数の外国人が居住しています。

平成19年（2007年）以降の外国人人口の推移を見ると、平成21年（2009年）に22,354人と最も多く、その後減少傾向になります（図表6）。平成23年（2011年）3月の東日本大震災及び平成24年（2012年）7月の改正住民基本台帳法の施行の影響により大幅に減少しました。平成27年（2015年）には、6年ぶりに外国人人口が増加に転じました。

国籍別の人口を見ると、「米国」は平成21年（2009年）に4,985人で外国人人口全体の2割以上を占めていました（図表7）。しかし、同年以降、減少が続いています。

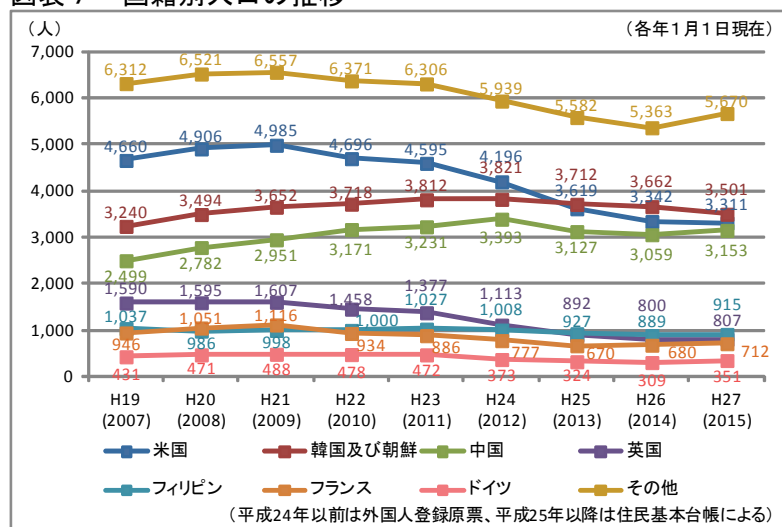
一方、「韓国及び朝鮮」と「中国」は増加傾向が続き、平成25年（2013年）に「韓国及び朝鮮」が「米国」を抜き、最も多くなりました。平成27年（2015年）の「韓国及び朝鮮」の人口は3,501人であり、外国人人口全体の2割に迫っています。

図表6 外国人人口の推移



出典：港区「外国人登録原票」「住民基本台帳」

図表7 国籍別人口の推移



出典：港区「外国人登録原票」「住民基本台帳」

¹²平成27年（2015年）10月1日現在、港区内に80か国の大使館がある。

④人口ピラミッド

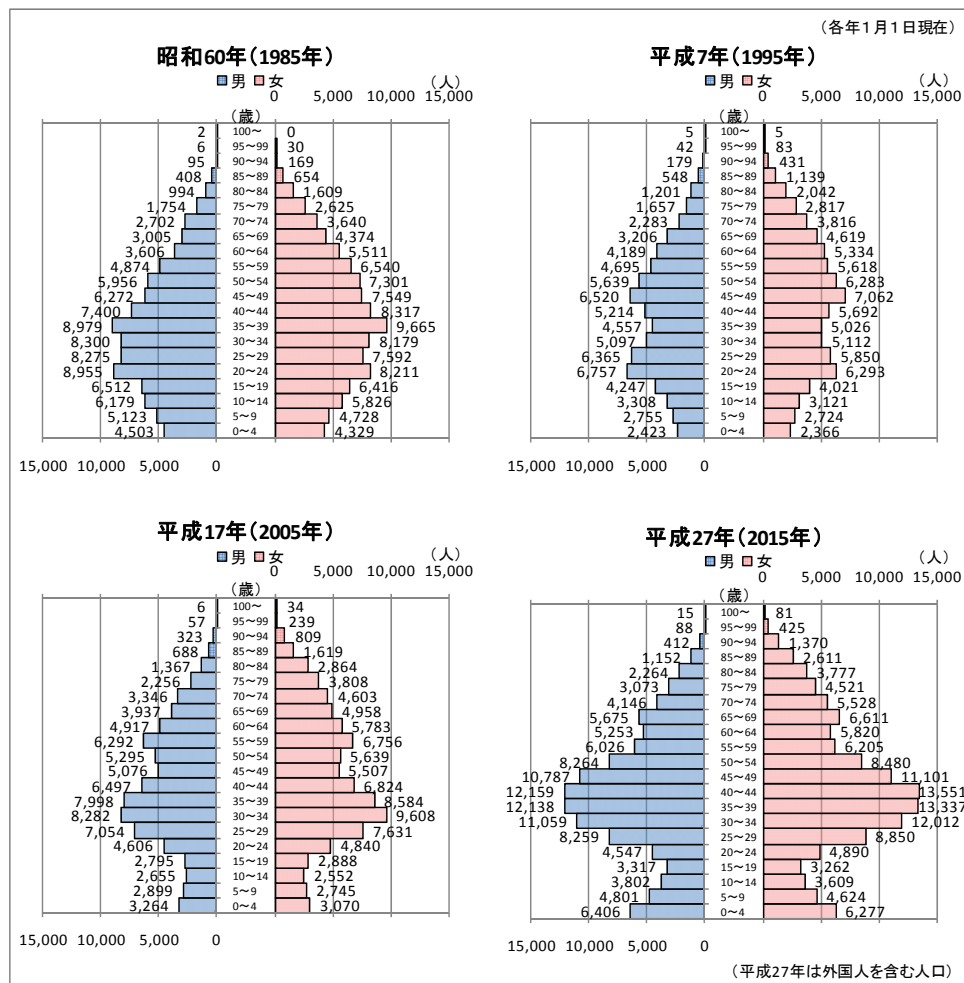
昭和60年（1985年）から10年ごとの人口ピラミッドを比較します（図表8）。

昭和60年（1985年）と平成7年（1995年）の10年間の変化を見ると、総人口が197,165人から150,341人まで減少したことにより、全体的に人口ピラミッドが小さくなったことがわかります。

平成7年（1995年）と平成17年（2005年）の10年間の変化を見ると、平成17年（2005年）の総人口が170,971人に増加したことにより、全体的に人口ピラミッドが大きくなっていくに加え、男女ともに25～39歳の年齢層が大きくなったことがわかります。

平成17年（2005年）と平成27年（2015年）の10年間の変化を見ると、平成27年（2015年）の総人口は、平成17年（2005年）より69,614人¹³増加し240,585人になったため、人口ピラミッドが急激に大きくなっています。特に、男女ともに30～54歳の年齢層の増加が顕著であり、加えて年少人口の増加も著しいことがわかります。

図表8 人口ピラミッド



出典：港区「住民基本台帳」を基に作成

¹³69,614人のうち、18,420人は外国人人口が含まれたことによる増加。残りの51,194人が日本人人口の増加数である。

(2) 人口変動の要因

①自然増減¹⁴（出生数・死亡数）

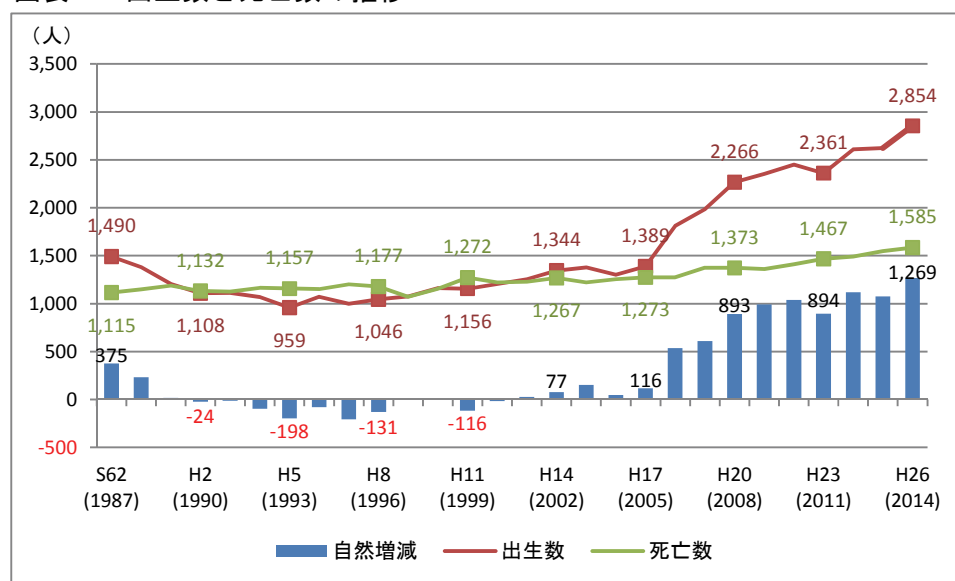
1) 自然増減の推移

昭和62年（1987年）以降の出生数は、平成5年（1993年）を最少に減少傾向を示し、その後増加傾向に転じています（図表9）。特に平成18年（2006年）から急激に増加し、平成26年（2014年）の出生数は2,854人になりました。この数値は、10年前の2倍以上です。

死亡数に関しては、老年人口の増加に伴い、おおむね一貫した増加傾向で、平成26年（2014年）は1,585人になり、昭和62年（1987年）の約1.4倍になっています。

出生数と死亡数の差である自然増減は、平成2年（1990年）から平成8年（1996年）までの7年間は連続して死亡数の方が多い“自然減”を示しています。しかし、平成13年（2001年）以降は出生数の方が多い“自然増”に転じ、特に出生数が急増した平成18年（2006年）以降は増加幅を増しています。平成26年（2014年）には、出生数と死亡数の差は1,269人になっています。

図表9 出生数と死亡数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

¹⁴自然増減・・・出生数と死亡数の差。出生数の方が多い場合は“自然増”となり、死亡数の方が多い場合は“自然減”となる。

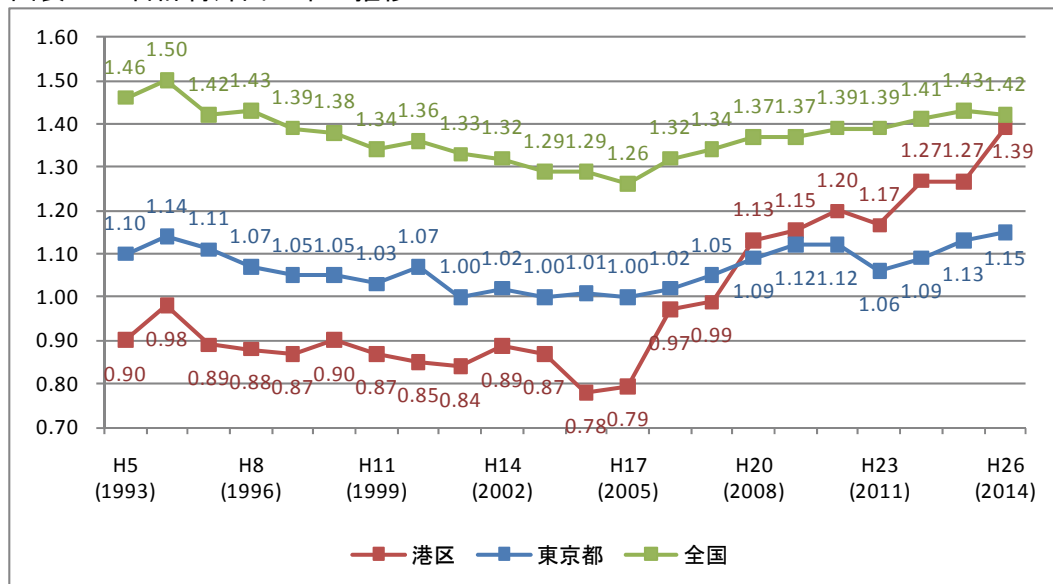
2) 合計特殊出生率¹⁵の推移

平成5年（1993年）以降の港区、東京都、全国の合計特殊出生率の推移を見ると、いずれも下降傾向でしたが、平成15年（2003年）前後から上昇傾向に転じています（図表10）。

特に港区は、平成16年（2004年）に0.78まで落ち込みますが、その後急激に上昇し、平成20年（2008年）に東京都を上回り、平成26年（2014年）には1.39まで上昇しています。最低だった平成16年（2004年）の0.78から10年で0.61ポイント上昇し、全国の合計特殊出生率に迫る勢いです。

人口置換水準¹⁶は、平成24年（2012年）時点で2.07とされています¹⁷。

図表10 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

¹⁵合計特殊出生率・・・ひとりの女性が一生（15～49歳）の間に産む子どもの数を示す指標（15～49歳の年齢別出生率（脚注20参照）を合算した数値）

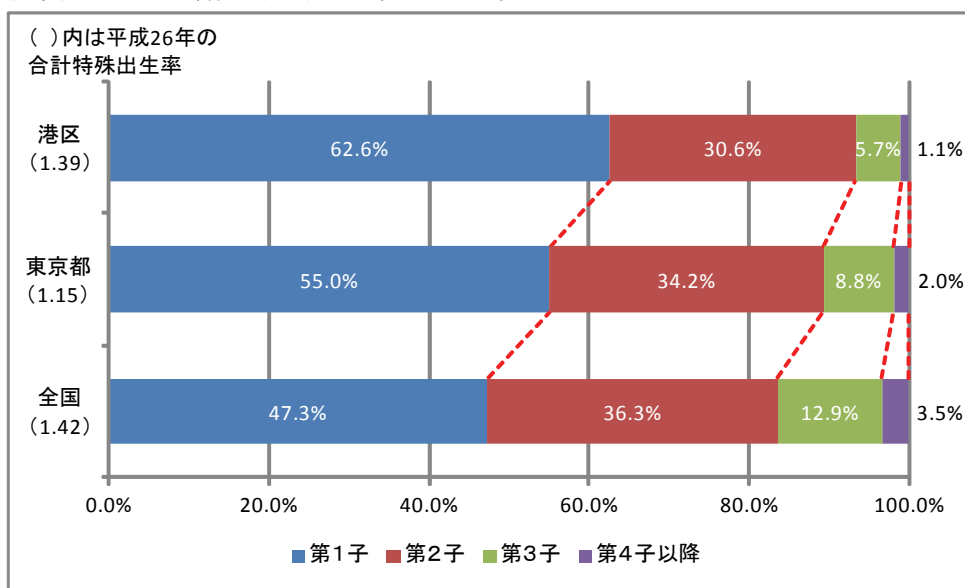
¹⁶人口置換水準・・・人口数を維持するために必要な出生率

¹⁷都道府県の中で平成26年（2014年）の合計特殊出生率が最も高かったのは沖縄県で1.86

3) 出生順位¹⁸

平成 26 年（2014 年）の港区の出生順位の割合は、第 1 子が 62.6%で、第 2 子以降は 4 割未満です（図表 11）。東京都、全国の出生順位の割合は、第 1 子がそれぞれ 55.0%、47.3%で、第 2 子以降は 4 割半、5 割強です。なお、都道府県の中で平成 26 年（2014 年）に合計特殊出生率が最も高かった沖縄県は、第 2 子以降の割合が 60.8%でした。

図表 11 出生順位（平成 26 年（2014 年））



出典：厚生労働省「人口動態統計」、港区「みなと保健所事業概要」を基に作成

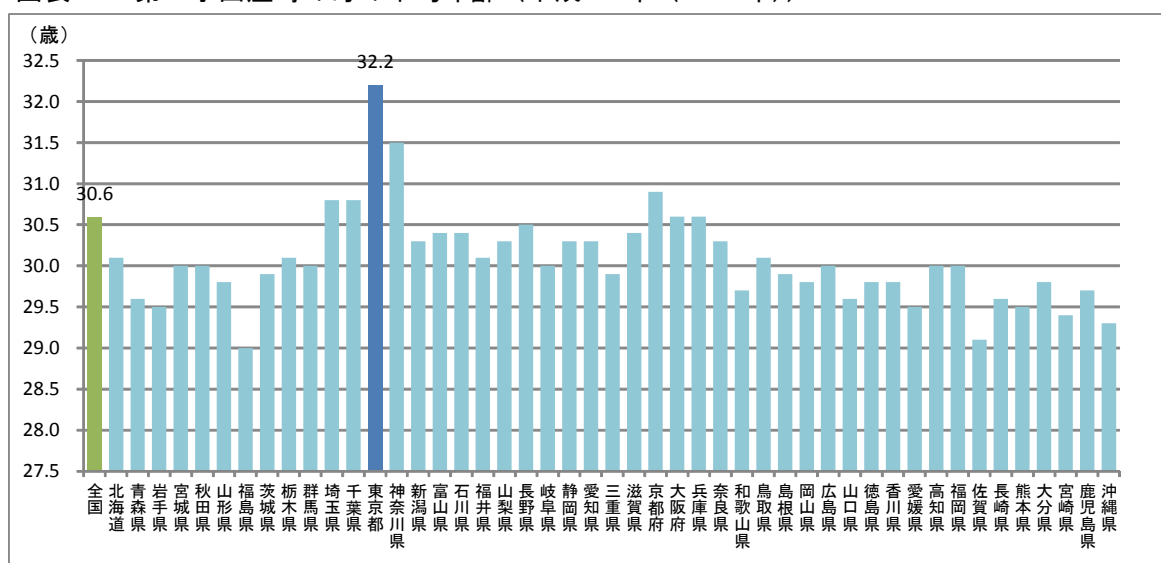
¹⁸出生順位・・・同じ母親がこれまでに産んだ出生子の総数について数えた順序。つまり、“生まれたお子さんが、お母さんにとって何人目の子どもか”を示す値

4) 第1子出産時の母の平均年齢（全国・都道府県）

平成26年（2014年）の第1子出産時の母の平均年齢の都道府県別データを見ると、平均年齢が最も低い福島県で29.0歳、次いで佐賀県で29.1歳、沖縄県で29.3歳でした（図表12）。逆に平均年齢が最も高い東京都で32.2歳、次いで神奈川県で31.5歳、京都府で30.9歳でした。

最低の福島県と最高の東京都の差は3.2歳です。さらに、図表12からは、東京都と大阪府の近郊の府県で平均年齢が高いことがわかります。

図表12 第1子出産時の母の平均年齢（平成26年（2014年））



出典：厚生労働省「人口動態統計」

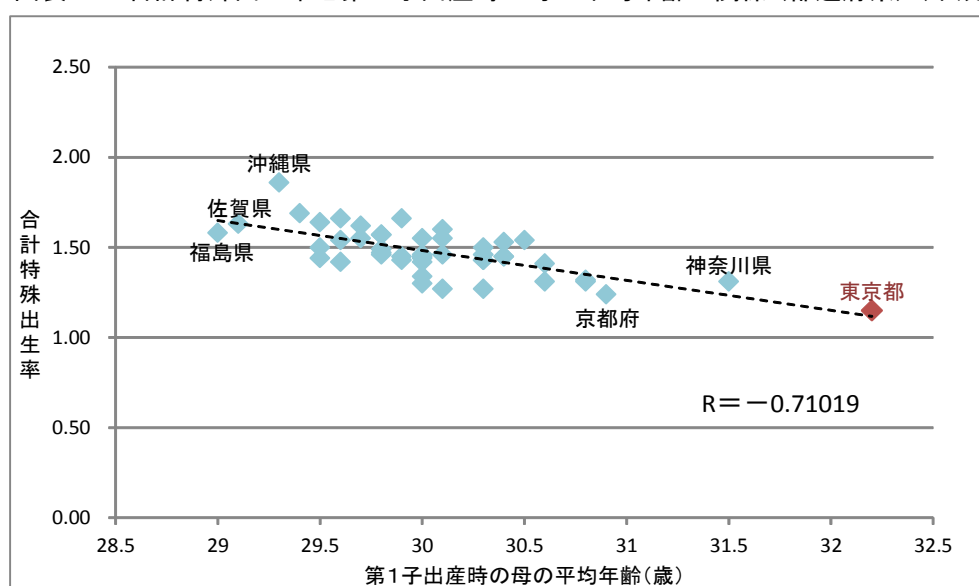
※港区の第1子出産時の母の平均年齢は33.4歳（平成25年（2013年））

5) 合計特殊出生率と第1子出産時の母の平均年齢の関係（都道府県）

平成26年（2014年）の都道府県の合計特殊出生率のデータを縦軸に、都道府県の第1子出産時の母の平均年齢のデータを横軸にして散布図を作成しました（図表13）。

図表13から、第1子出産時の母の平均年齢が高いほど合計特殊出生率が低い傾向があることがわかります。相関係数（ R ）¹⁹は-0.71019であり、比較的強い負の相関を示しています。

図表13 合計特殊出生率と第1子出産時の母の平均年齢の関係（都道府県）（平成26年（2014年））



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

¹⁹相関係数（ R ）・・・2種類のデータの関係の強さを示す値。-1 ≤ R ≤ 1の値をとり、絶対値1に近いほど強い関係があることを示している。

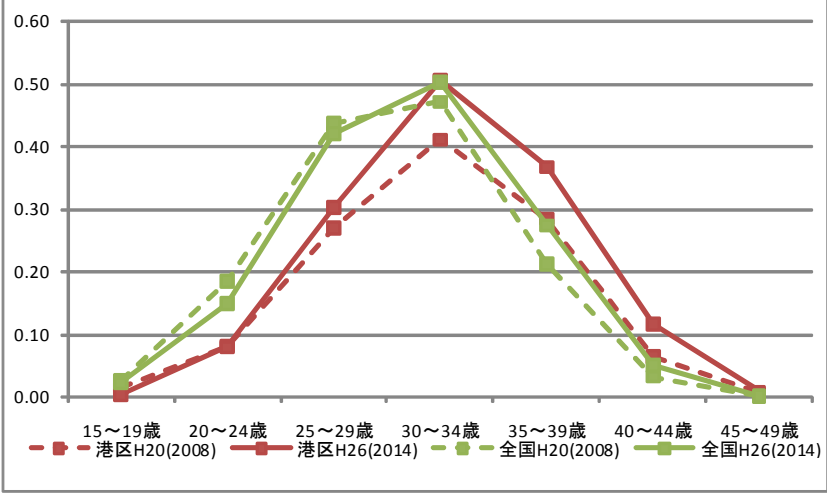
6) 年齢別出生率²⁰

平成 20 年（2008 年）と平成 26 年（2014 年）の港区と全国の年齢別出生率を比較すると、港区、全国ともに高年齢層で上昇していることがわかり、出産の高齢化が進んでいることが見てとれます（図表 14）。

さらに、港区は、全国に比べて 20～29 歳の年齢別出生率が大幅に低いことがわかります。

図表 13 から、第 1 子出産時の母の平均年齢が合計特殊出生率に影響を及ぼしていることを考えると、20～29 歳の年齢別出生率の低さの要因を把握する必要があります。

図表 14 年齢別出生率（平成 20 年（2008 年）・平成 26 年（2014 年））



出典：厚生労働省「人口動態統計」、港区「みなと保健所事業概要」を基に作成

²⁰年齢別出生率・・・ある年齢（年齢層）の女性人口 1 人当たりの 1 年間の出生数を示す指標。15～49 歳の年齢別出生率を合算したものが合計特殊出生率である。

②社会増減²¹（転入数・転出数）

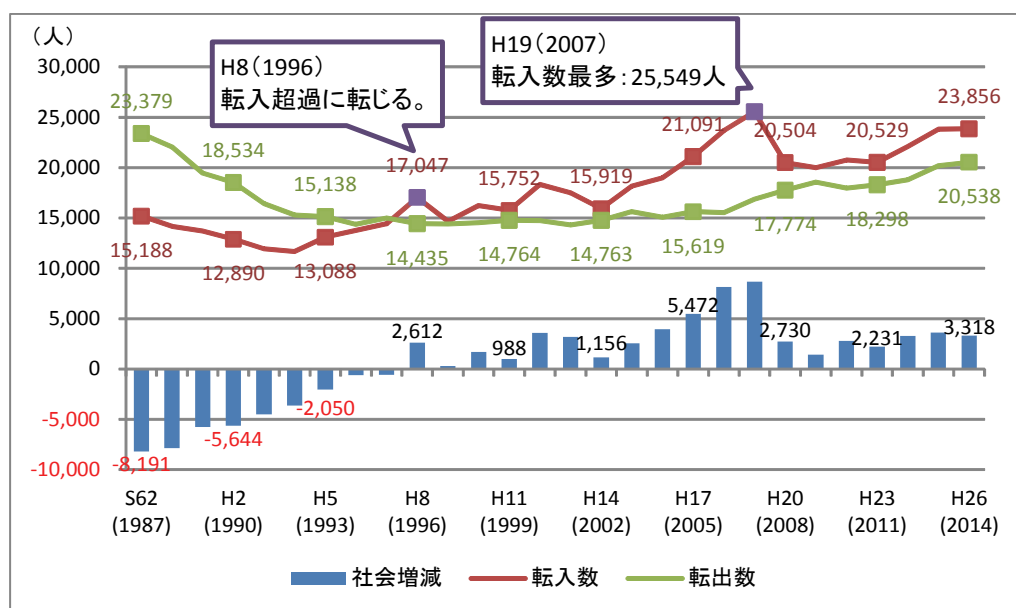
1) 社会増減の推移

昭和 62 年（1987 年）以降の転入数は減少が続き、平成 4 年（1992 年）の 11,669 人を最少にその後は増加傾向になります（図表 15）。平成 8 年（1996 年）に転入数が転出数を上回り、平成 19 年（2007 年）には最多の 25,549 人になりました。その後も 2 万人台の転入数が続いています。

転出数は、昭和 62 年（1987 年）当初は 2 万人を超えていましたが急激に減少し、平成 4 年（1992 年）に 1 万 5 千人台になります。その後、平成 18 年（2006 年）まで 1 万 4 千人台と 1 万 5 千人台を行き来し、平成 19 年（2007 年）以降、徐々に増加し始め、平成 26 年（2014 年）には 20,538 人になりました。

転入数と転出数の差である社会増減は、昭和 62 年（1987 年）から平成 7 年（1995 年）まで転出数の方が多い“社会減”を示しています。平成 8 年（1996 年）以降は一貫して転入数の方が多い“社会増”になり、平成 19 年（2007 年）には転入数と転出数の差が最も多い 8,693 人になりました。

図表 15 転入数と転出数の推移



出典：港区「港区行政資料集」を基に作成

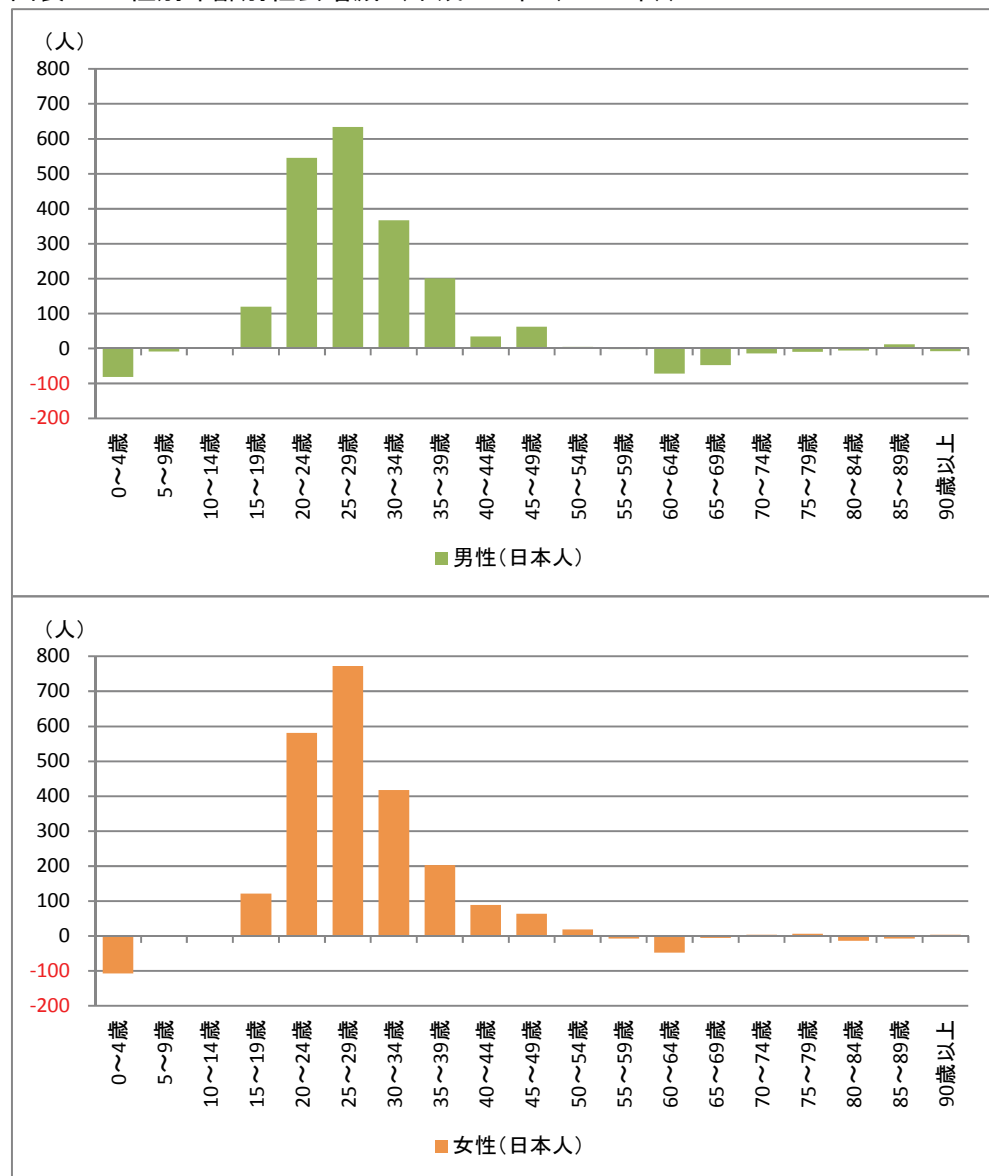
²¹社会増減・・・転入数と転出数の差。転入数の方が多ければ“社会増”となり、転出数の方が多ければ“社会減”となる。

2) 性別年齢別の社会増減

性別年齢別に平成26年（2014年）の転入数から転出数を引くと、男女ともに20～34歳で転入数が大きく上回っていることがわかります（図表16）。一方、0～4歳では男女ともに転出数が100人程度上回っています。

図表16から、港区の“社会増”の要因の大部分は、20～34歳の年齢層の転入超過により生じていることがわかります。

図表16 性別年齢別社会増減（平成26年（2014年））



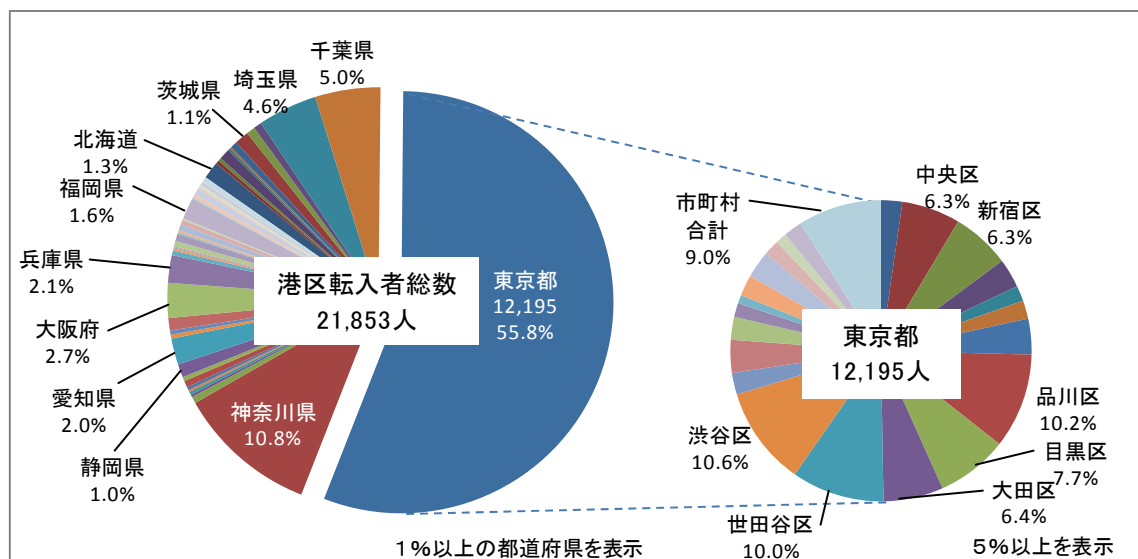
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」²²を基に作成

²²「港区行政資料集」と「住民基本台帳人口移動報告」の集計方法が異なるため、両資料の転入数・転出数は一致しない。

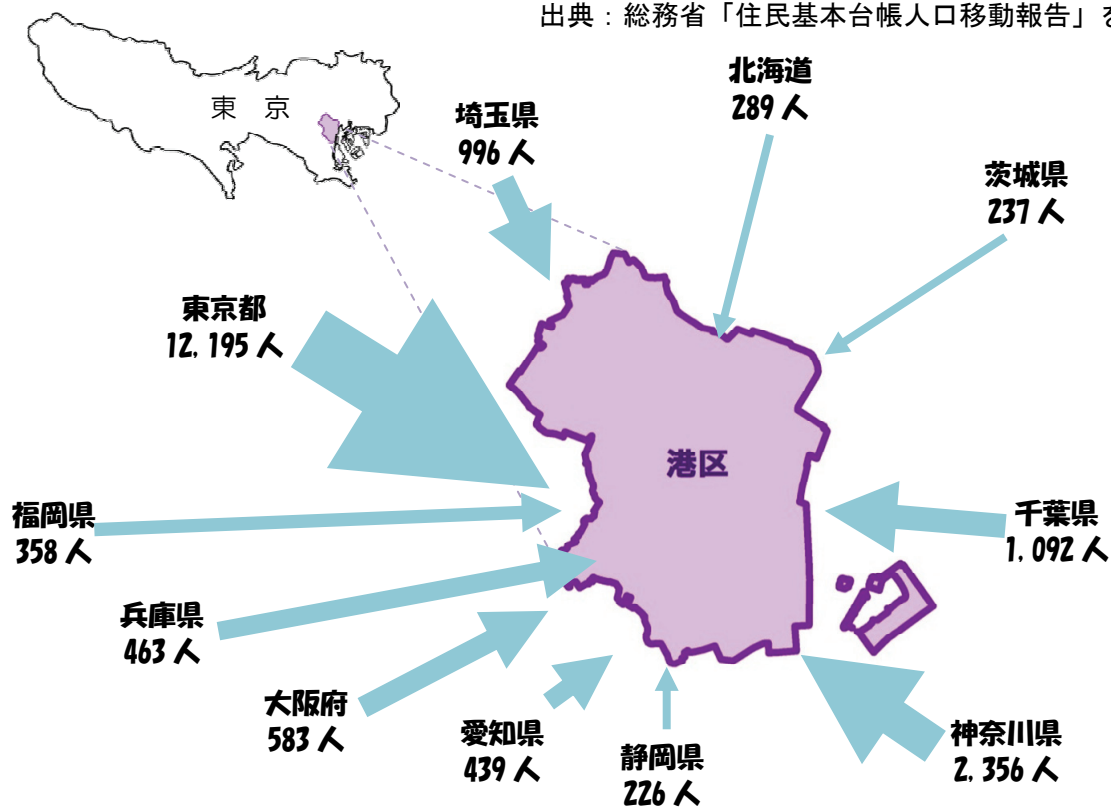
3) 転入者の移動前の住所地

平成26年（2014年）の港区への転入者の転入前の都道府県別住所地は、東京都が圧倒的に多く55.8%、次いで神奈川県が10.8%、千葉県が5.0%、埼玉県が4.6%の順でした（図表17）。東京都内から港区への転入者の区市町村別の内訳は、図表17（右図）のとおりです。

図表17 移動前の住所地別転入者数割合（平成26年（2014年））



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

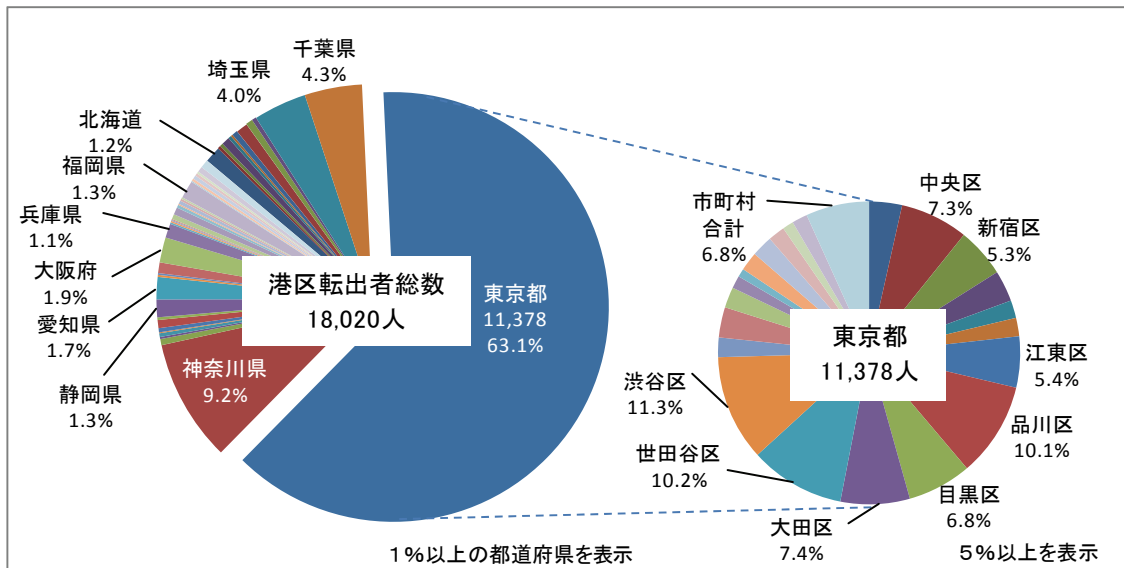


※転入者総数の1%以上の都道府県を表示

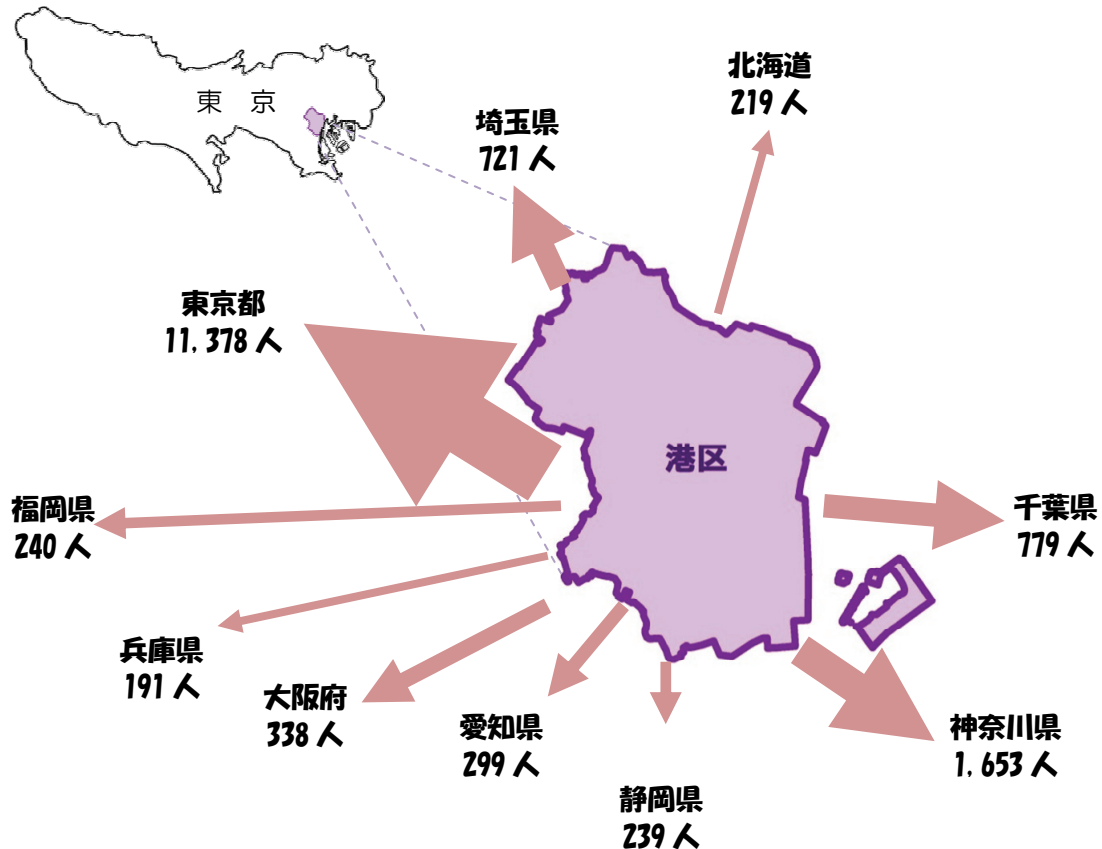
4) 転出者の移動後の住所地

平成 26 年（2014 年）の港区からの転出者の転出後の都道府県別住所地は、転入者と同様に東京都が圧倒的に多く 63.1%、次いで神奈川県が 9.2%、千葉県が 4.3%、埼玉県が 4.0% の順でした（図表 18）。東京都内への港区からの転出者の区市町村別の内訳は、図表 18（右図）のとおりです。

図表 18 移動後の住所地別転出者数割合（平成 26 年（2014 年））



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



※転出者総数の1%以上の都道府県を表示

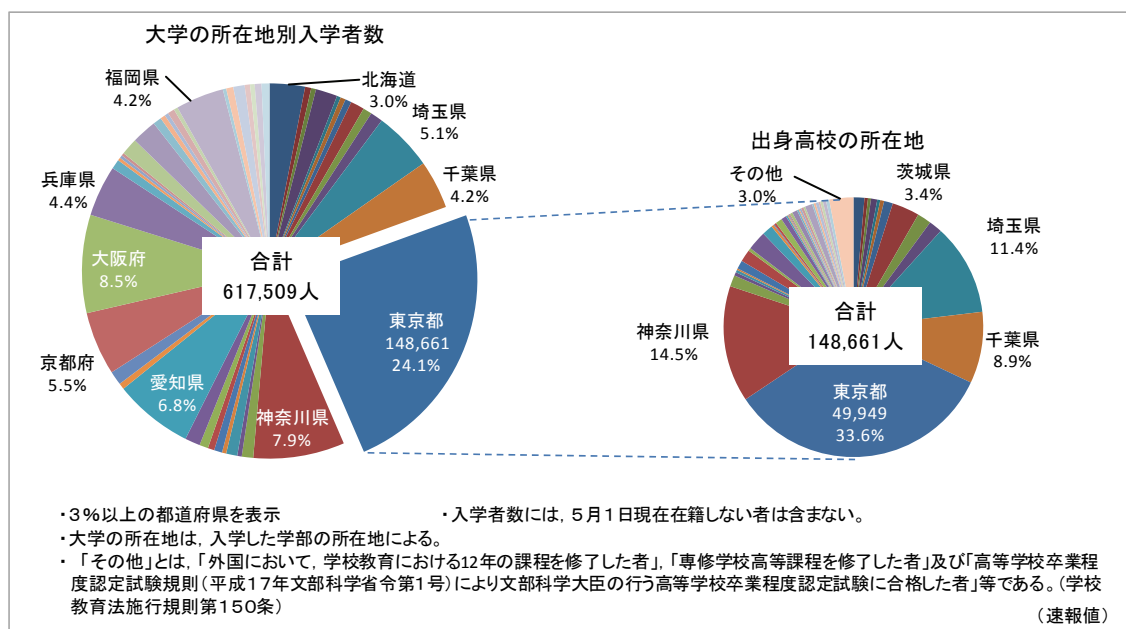
5) 大学の所在地別入学者数と出身高校の所在地（都道府県）

平成 27 年（2015 年）の大学の所在地別の入学者数と出身高校の所在地を都道府県別のデータで見てみると、入学者数の 24.1%が東京都にある大学に入学しています（図表 19）。

所在地が東京都の大学に入学した学生の 3 割強が、東京都の高校の出身です（図表 19 右図）。逆に東京都の大学に入学した学生の 6 割半（約 10 万人）は、他の道府県の高校の出身であることになります。そのうちの一定数は、東京都の大学に入学する際に、東京近郊に移動していることが推測できます。

東京都の大学に入学した学生の出身高校の所在地は、東京都に隣接している神奈川県、埼玉県、千葉県の割合が比較的高く、東京都と 3 県を合わせると 7 割近くになります。

図表 19 大学の所在地別入学者数と出身高校の所在地（都道府県）（平成 27 年（2015 年））



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

③自然増減と社会増減の関係

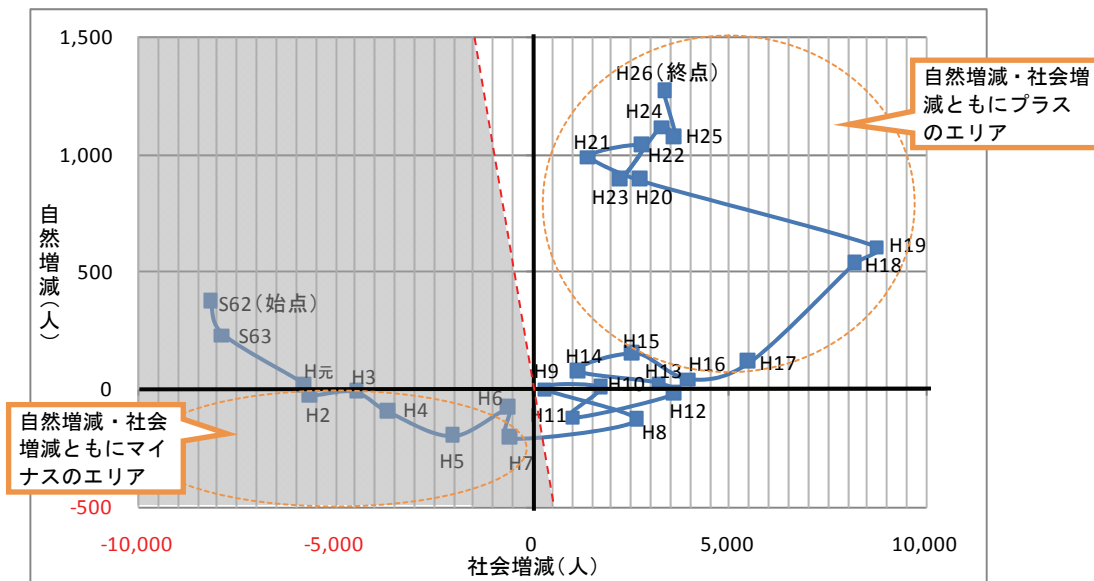
図表 20 は、縦軸を自然増減（出生数と死亡数の差）、横軸を社会増減（転入数と転出数の差）として、昭和 62 年（1987 年）から平成 26 年（2014 年）までのデータをグラフ上にプロットしたものです。

縦軸・横軸ともに 0 の点（原点）から右上部分は、自然増減・社会増減ともにプラスであった年となります。逆に左下部分は、自然増減・社会増減ともにマイナスであった年となります。朱色の点線は、自然増減と社会増減が相殺されるライン²³で、点線より右側は人口増加、左側は人口減少であることを示します。

港区は、昭和 62 年（1987 年）には、“自然増”でしたが“社会減”が大きく、人口が減少していましたが。平成に入ると、“自然増”が“自然減”に転じ、人口減少が続きました。人口が増加に転じたのは、平成 8 年（1996 年）です。

近年の状況は、平成 18・19 年（2006・2007 年）のような大幅な“社会増”の状況は落ち着き、逆に“自然増”が上昇しています。

図表 20 自然増減と社会増減の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」、港区「港区行政資料集」を基に作成

²³自然増減+社会増減=0 となるライン

(3) 産業構造と従業者

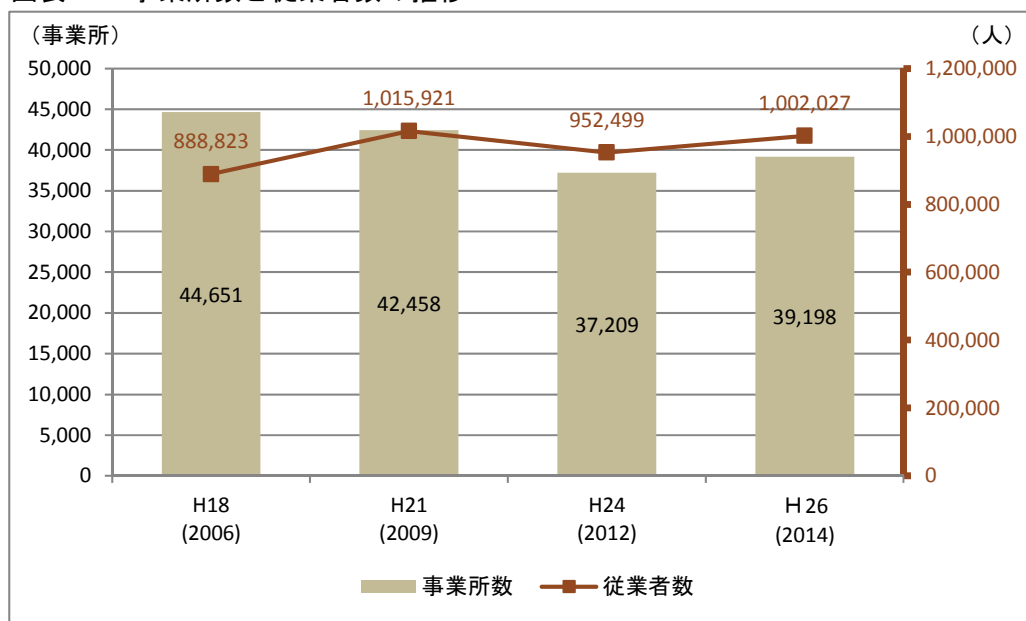
①事業所数と従業者数²⁴

1) 事業所数と従業者数の推移

平成 18 年（2006 年）以降の事業所数と従業者数の推移を見ると、平成 21 年（2009 年）に事業所数 42,458 事業所、従業者数 1,015,921 人でしたが、平成 24 年（2012 年）には事業所数 37,209 事業所、従業者数 952,499 人とともに減少しています（図表 21）。

平成 26 年（2014 年）には、事業所数は 39,198 事業所、従業者数は 1,002,027 人になり、事業所数は平成 24 年（2012 年）を上回り、従業者数は平成 21 年（2009 年）の値に近づくまで回復しました。

図表 21 事業所数と従業者数の推移



出典：総務省「平成 18 年 事業所・企業統計調査」「平成 21、24、26 年 経済センサス基礎調査／活動調査」

²⁴事業者数・従業者数ともに民営のみの値。以降同じ。

2) 存続・新設・廃業事業所²⁵数の比較

港区、東京都、全国の平成 26 年（2014 年）の存続・新設・廃業事業所数は、図表 22 のとおりです。存続事業所数は、港区が 28,362 事業所、東京都が 522,673 事業所、全国が 4,681,672 事業所でした。新設事業所数は、港区が 10,836 事業所、東京都が 131,146 事業所、全国が 859,962 事業所でした。

図表 22 存続・新設・廃業事業所数（平成 26 年（2014 年））

（単位：事業所）

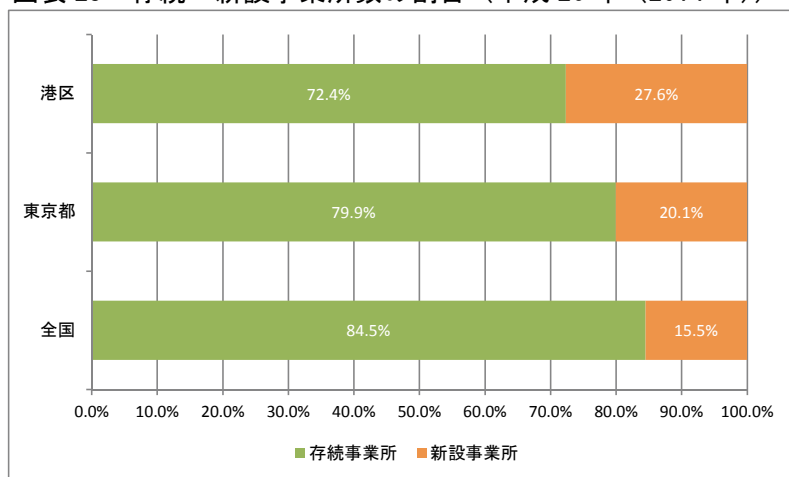
	A(B+C) H26 調査の 事業所総数 (A/A)	B 存続事業所 (B/A)	C H24~H26 の 新設事業所 (C/A)	D H24~H26 の 廃業事業所
港区	39,198 (100.0%)	28,362 (72.4%)	10,836 (27.6%)	9,984
東京都	653,819 (100.0%)	522,673 (79.9%)	131,146 (20.1%)	124,400
全国	5,541,634 (100.0%)	4,681,672 (84.5%)	859,962 (15.5%)	872,366

出典：総務省「経済センサス基礎調査」

港区、東京都、全国での存続事業所及び新設事業所の割合は、図表 23 のとおりです。港区の新設事業所の割合は、全国と比べ 1 割以上高いことがわかります。

一方、廃業事業所数は、港区が 9,984 事業所、東京都が 124,400 事業所、全国が 872,366 事業所でした。

図表 23 存続・新設事業所数の割合（平成 26 年（2014 年））



出典：総務省「経済センサス基礎調査」を基に作成

²⁵存続事業所・・・調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査でも把握されていた事業所をいう。

新設事業所・・・調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

廃業事業所・・・平成 24 年経済センサス - 活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

②産業分類別の事業所数と従業者数

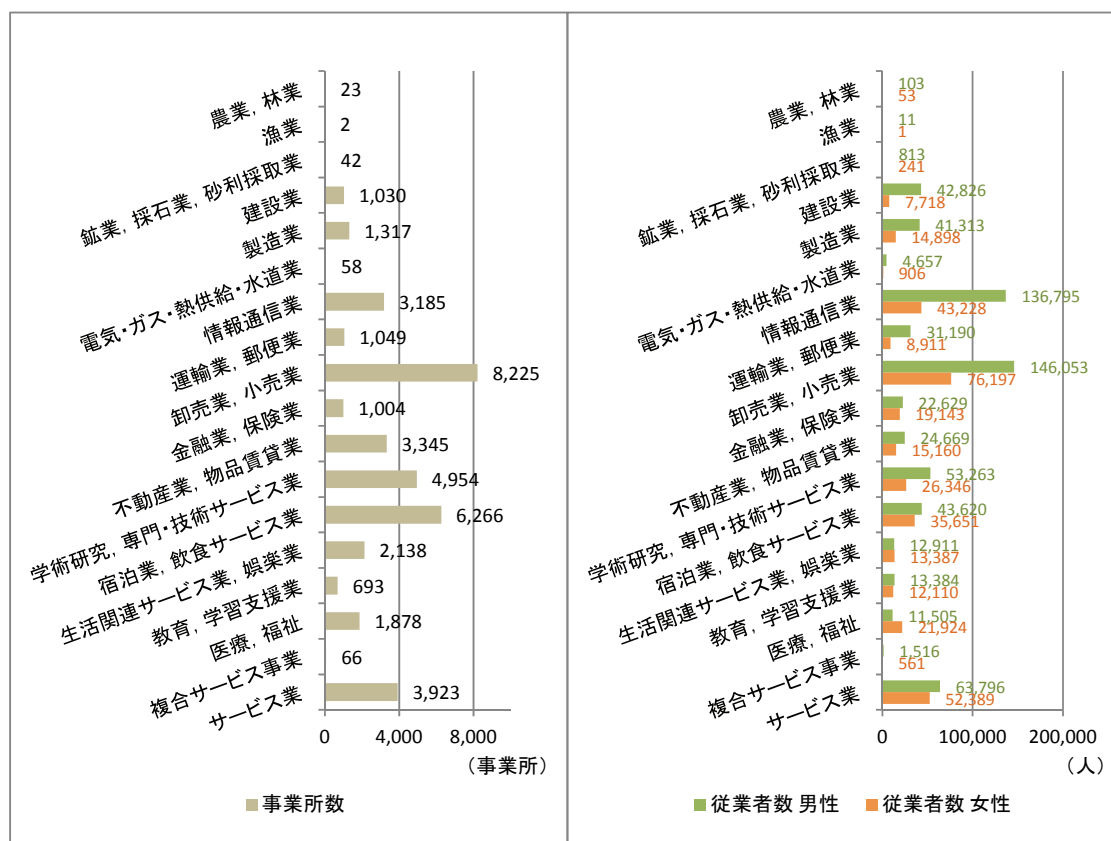
平成 26 年（2014 年）の産業分類別の事業所数を見ると、港区内では「卸売業、小売業」が最も多く 8,225 事業所、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 6,266 事業所でした（図表 24）。

男性の従業者数²⁶では、「卸売業、小売業」が最も多く 146,053 人、次いで「情報通信業」が 136,795 人でした。

女性の従業者数では、「卸売業、小売業」が最も多く 76,197 人、次いで「サービス業」が 52,389 人でした。

「生活関連サービス業、娯楽業」と「医療、福祉」では、女性従業者数が男性従業者数を上回っています。

図表 24 産業分類別事業所数・従業者数（平成 26 年（2014 年））



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

²⁶性別不詳は除外しているため、男女の合計は総数と一致しない。

③特徴的な産業

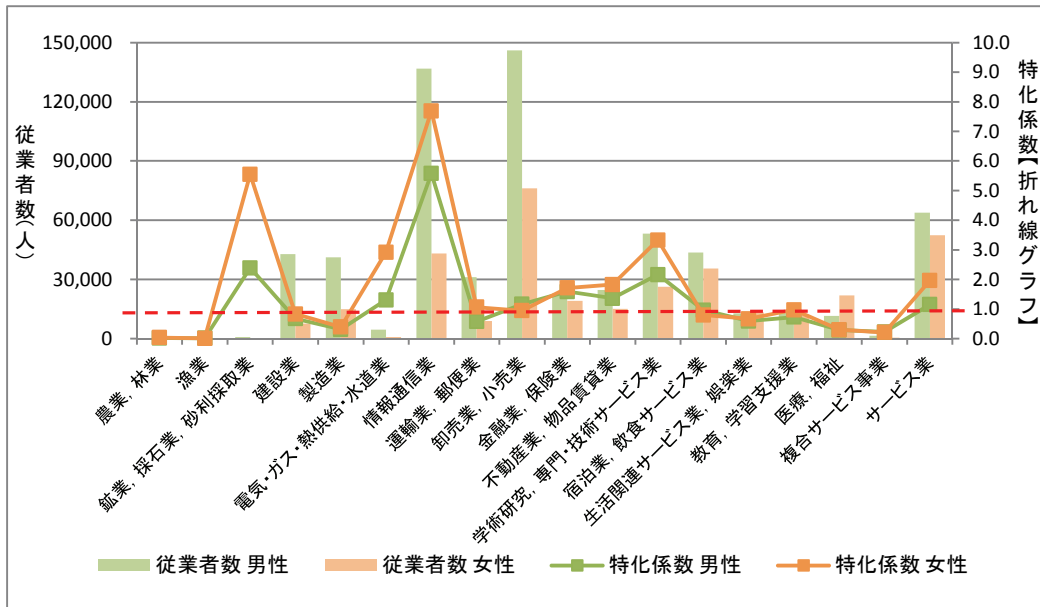
平成 26 年（2014 年）の港区の産業分類別の特化係数²⁷を算出しました（図表 25）。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は、男女ともに特化係数が 2.0 以上であり、全国の従業者比率よりもかなり高いことがわかります。女性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」も特化係数が 2.0 を超えています。

逆に「農業、林業」、「漁業」、「製造業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」は、男女ともに 0.5 以下であり、全国の従業者比率よりも低いことがわかります。

男女ともに最も従業者数が多い「卸売業、小売業」の特化係数は、男性 1.16、女性 0.95 で、全国の従業者比率とほぼ同じであることがわかります。

図表 25 産業分類別従業者数と特化係数（平成 26 年（2014 年））



出典：総務省「経済センサス基礎調査」を基に作成

²⁷特化係数・・・X産業の特化係数＝港区のX産業の従業者比率／全国のX産業の従業者比率

特化係数が 1.0 よりも大きい産業は港区において全国と比較して雇用の場を多く提供し、1.0 よりも小さい産業は全国と比較して少ないことになる。

④年齢別労働力率

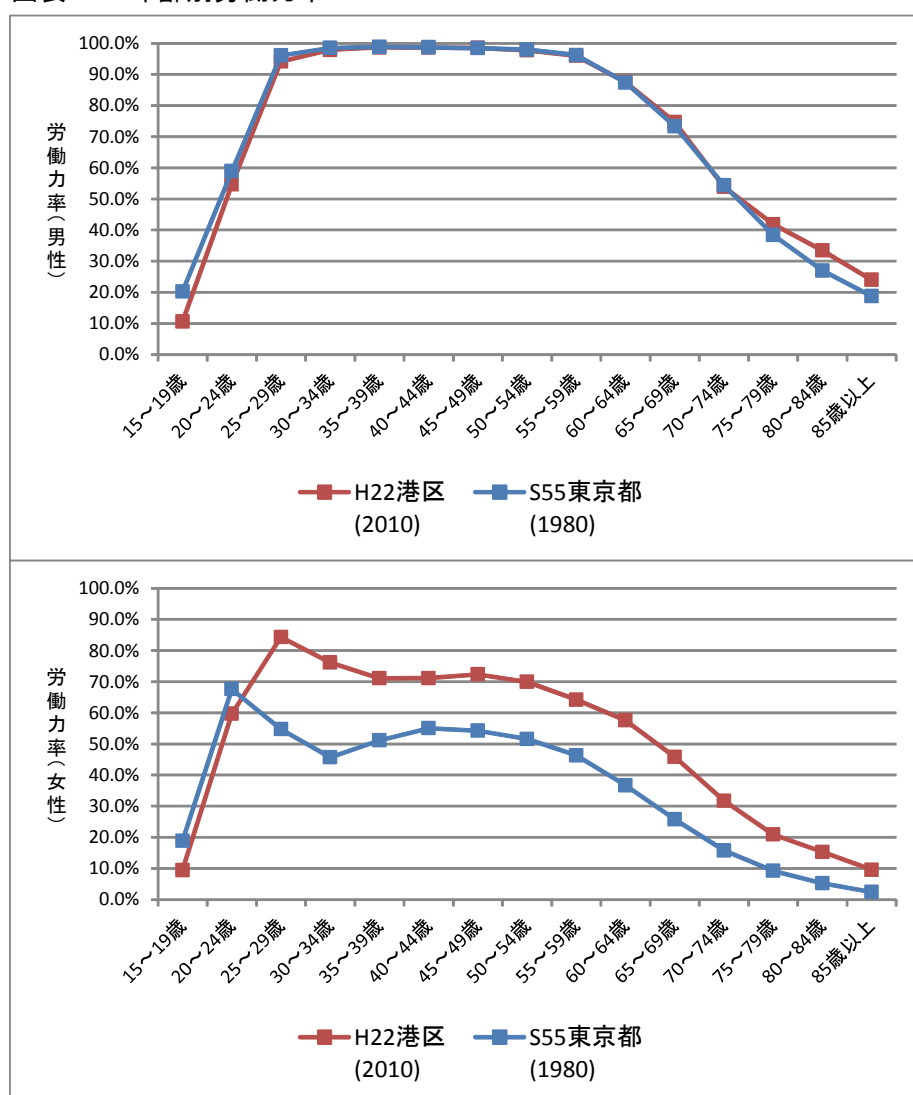
平成 22 年（2010 年）と 30 年前の昭和 55 年（1980 年）の年齢別労働力率を男女別に比較しました（図表 26）。データの制約から昭和 55 年（1980 年）については、港区の年齢別労働力率を算出できなかったため、便宜的に東京都の数値を用いて比較しました。

男性に関しては、30 年間で、15～19 歳の労働力率がやや下がり、75 歳以上の労働力率がやや上がる以外は、ほとんど変化がありません。

女性に関しては、昭和 55 年（1980 年）はいわゆる「M字型」ですが、平成 22 年（2010 年）は 25 歳以上の労働力率が高くなり「M字型」の“谷”がなくなり、もはや「M字型」とは言えない形になっています。この 30 年間で女性のライフスタイルが大きく変わったことがうかがえます。

今後の人口減少に伴う労働力人口の減少に対して、女性の労働力を期待する声が聞かれますが、30 年前に比べ既に大きく前進していることがわかります。

図表 26 年齢別労働力率



出典：総務省「国勢調査」を基に作成

2 港区の人口の将来展望

港区では、住民基本台帳と国勢調査の人口に大きな離れがあるため、行政需要の把握により適している住民基本台帳を基準人口として推計を行いました（「人口ビジョンに関する参考データ」図表 51 参照）。参考値として、国勢調査による人口を基準とした推計結果を「人口ビジョンに関する参考データ」（図表 52～56 参照）で示しています。

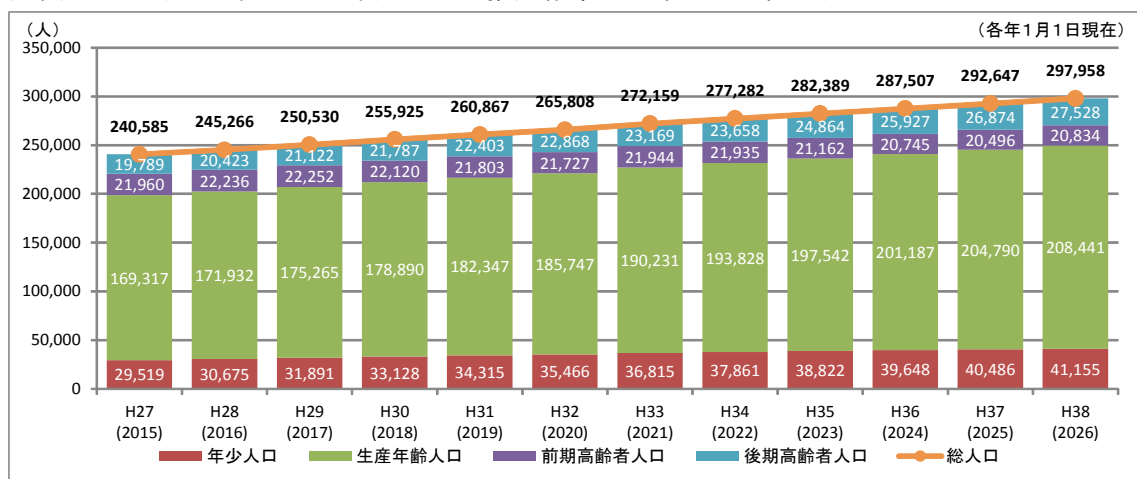
（1）将来人口の推計

①推計の基本的な考え

港区では、平成 27 年（2015 年）3 月に『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』²⁸を作成し、平成 38 年（2026 年）までの推計結果を公表しています（図表 27）。

「港区人口ビジョン」の平成 72 年（2060 年）までの推計のうち、平成 38 年（2026 年）までは『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』の推計結果を前提としました。

図表 27 平成 38 年（2026 年）までの推計結果（日本人＋外国人）



出典：港区「港区人口推計（平成 27 年 3 月）」

²⁸『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』の主な設定は以下のとおり。

- ①基準人口・・・平成 27 年（2015 年）1 月 1 日現在の住民基本台帳による日本人の人口
- ②純移動率・・・平成 20～25 年（2008～2013 年）の期間の傾向から純移動率を算出
- ③0 歳人口の推計・・・各年 1 月 1 日時点の 0 歳人口は、その前年（生まれた年）の 1 月 1 日現在の 15～49 歳の女性人口を説明変数（x）とする単回帰式[$y = 0.0738x - 1894.0$]で算出
- ④開発人口・・・50 戸以上の集合住宅の開発によって増加する人口。集合住宅の開発が平成 26 年（2014 年）12 月時点で判明している年についてはその開発戸数を、判明していない年については想定開発戸数（1,128 戸）を基に算出している。
- ⑤外国人人口・・・東日本大震災以降、安定した傾向を見出せない状況にあるため、平成 27 年（2015 年）1 月 1 日現在の人口（18,420 人）が将来にわたり一定と仮定した。

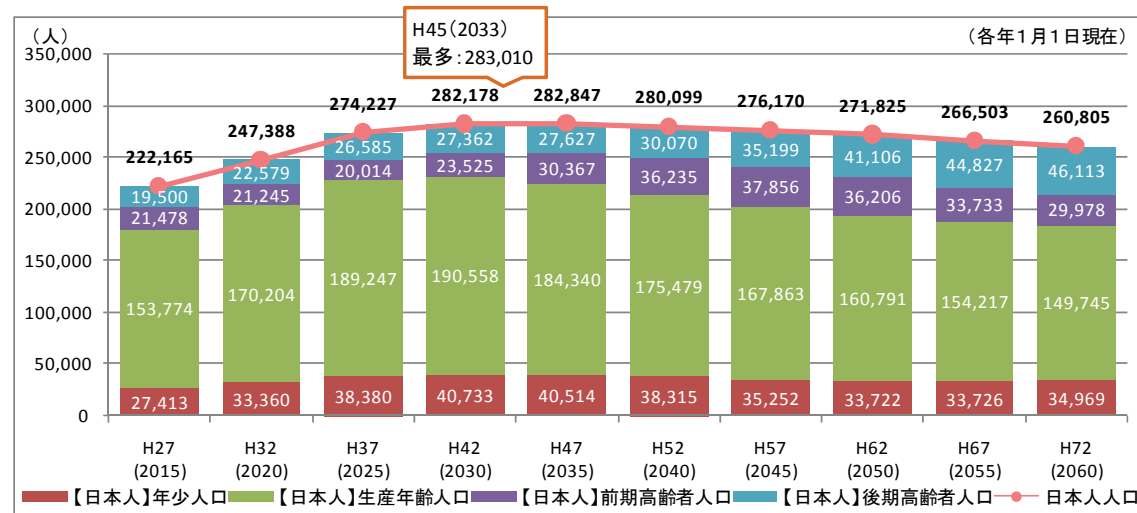
②日本人人口の推計

平成 38 年（2026 年）までの日本人人口の推計は、『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』の推計結果を前提としています。平成 39 年（2027 年）以降は、『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』の設定を一部変更して推計を行いました²⁹。

日本人人口は、平成 45 年（2033 年）まで増加し続けると見込んでいます（図表 28）。その後、緩やかな減少が続き、平成 72 年（2060 年）には、260,805 人になると推計しました。

社会背景と重ねてみると、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、新駅開業、リニア中央新幹線開業といった人口が増加する要因はいくつもあり、今後 20 年程度は、人口が増加し続けると想定できます。しかし、それ以降は、日本全体の人口減少の影響を受けて減少に転じ、推計最終年の平成 72 年（2060 年）まで減少が続くと推計しました。

図表 28 日本人人口の推計結果



²⁹「港区人口ビジョン」で平成 39 年（2027 年）以降を推計するにあたり、『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』の設定の一部を以下のとおり変更した。

①純移動率・・・港区の過去の人口動向は、全国や東京都と大きく異なり、急増・急減を繰り返してきた（「人口ビジョンに関する参考データ」図表 50 参照）。より長い期間の傾向から性別年齢別の純移動率を設定するため、データの制約上、遡れる限度の昭和 45 年（1970 年）以降の傾向から設定した。

②開発人口・・・平成 38 年（2026 年）以降の開発人口は、現在見られるような活発な開発状況から順次縮小していくと想定したことから、平成 38 年（2026 年）から平成 51 年（2039 年）までにかけて、想定開発戸数が 1,128 戸から通減するように設定した。

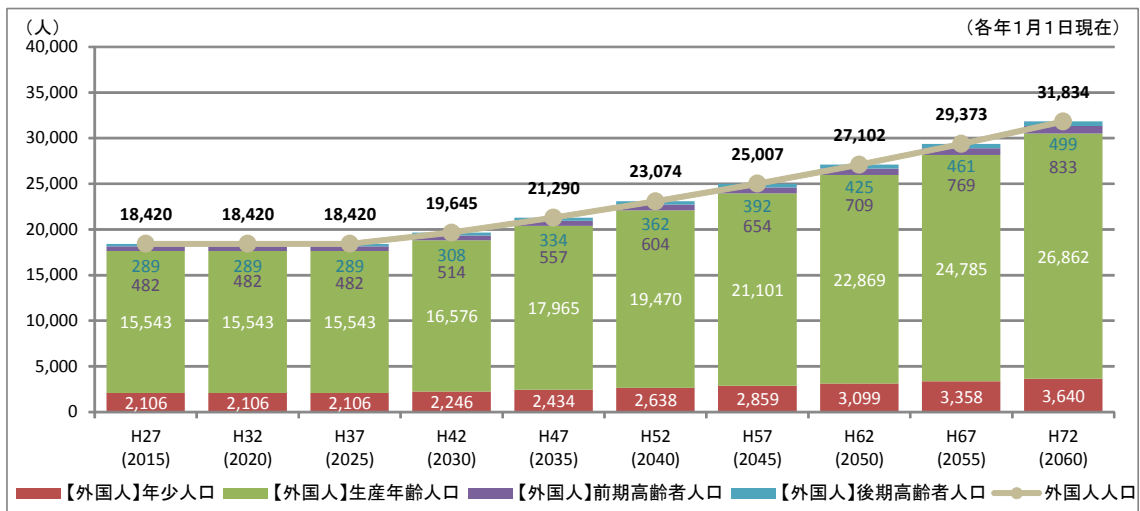
③外国人人口の推計

『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』では、外国人人口については、平成 27 年（2015 年）1 月 1 日現在の人口（18,420 人）が推計最終年の平成 38 年（2026 年）まで一定と仮定しました（脚注 28⑤参照）。

外国人人口は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国家戦略特区等の影響を受けて、長期的には増加すると見込んでいます。

「港区人口ビジョン」では、平成 39 年（2027 年）以降³⁰の外国人人口が過去 10 か年分の対前年比の平均値 101.6%³¹で毎年推移すると仮定して、平成 72 年（2060 年）まで推計しました³²（図表 29）。

図表 29 外国人人口の推計結果



³⁰平成 38 年（2026 年）までは、『港区人口推計（平成 27 年 3 月）』を前提とし、外国人人口は一定と仮定している。

³¹平成 15～27 年（2003～2015 年）（平成 18 年（2006 年）、平成 24 年（2012 年）、平成 25 年（2013 年）を除く。）の 10 か年の対前年比の平均値を算出した。平成 18 年（2006 年）の対前年比は近年の傾向と比べて極めて高かったため、平成 24 年（2012 年）の対前年比は東日本大震災の影響を受けているため、平成 25 年（2013 年）の対前年比は平成 24 年 7 月の改正住民基本台帳法の施行の影響を受けているため、計算から除外した。

³²外国人人口のみの推計手法は確立されていないため、簡易的な手法として過去 10 か年分の対前年比から推計した。

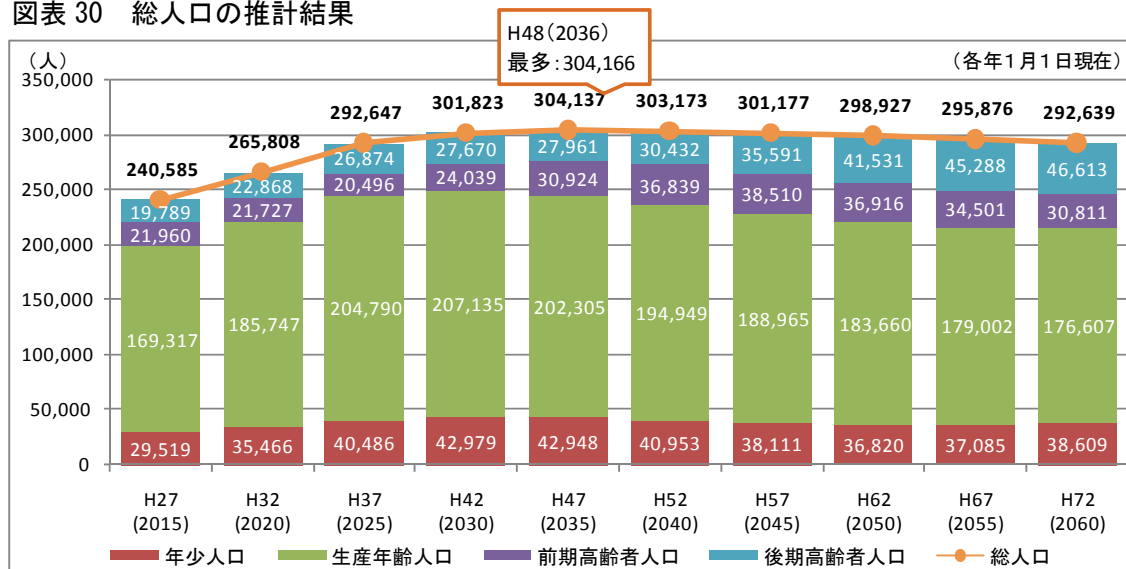
④総人口の推計結果

日本人人口と外国人人口の推計結果（図表 28・29 参照）を合計して、総人口の推計結果を算出しました（図表 30）。

総人口は、平成 48 年（2036 年）まで増加し続け、304,166 人に達すると推計しました。その後、緩やかな減少傾向に入り、推計最終年の平成 72 年（2060 年）には、292,639 人になると見込んでいます。

日本人人口は減少する一方、外国人人口は増加するため、総人口は平成 37 年（2025 年）以降、ほぼ横ばいになる推計結果になりました。

図表 30 総人口の推計結果



(2) 年齢三区分別人口の推計結果

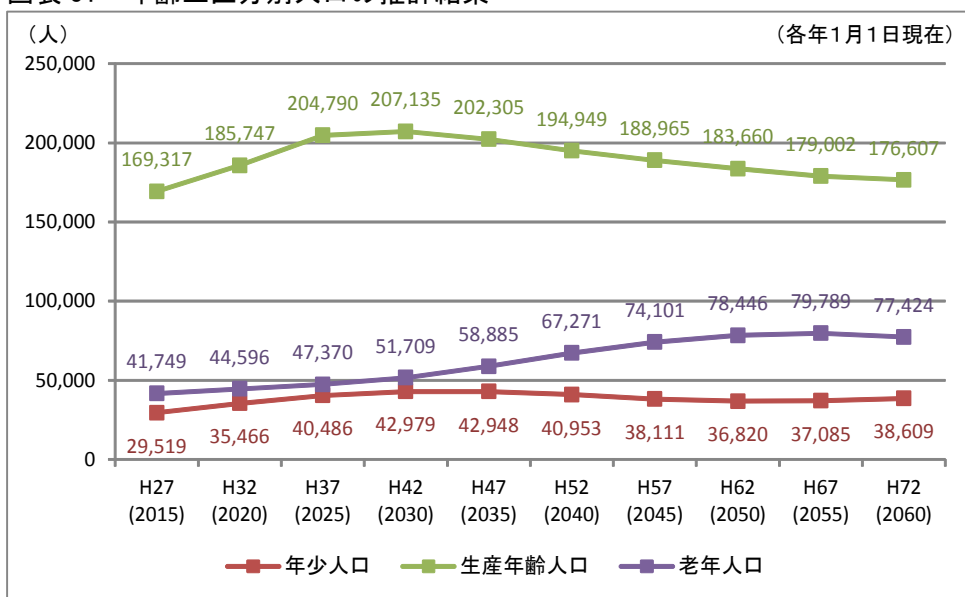
①年齢三区分別人口の推計結果の推移

年少人口は、平成 44 年（2032 年）まで増加を続け 43, 237 人になる見込みです（図表 31）。その後、減少に転じ、平成 64 年（2052 年）に 36, 745 人まで減少すると、再び増加に転じると見込んでいます。

生産年齢人口は、平成 38 年（2026 年）に最多となる 208, 441 人になりますが、以後一貫して減少していき、推計最終年の平成 72 年（2060 年）には 176, 607 人になると見込んでいます。

老年人口は、平成 66 年（2054 年）に最多の 79, 889 人になる見込みで、8 万人に迫る勢いです。平成 67 年（2055 年）以降は減少に転じ、推計最終年の平成 72 年（2060 年）には 77, 424 人になると見込んでいます。

図表 31 年齢三区分別人口の推計結果



②総人口と年齢三区分別人口の推計結果の対平成27年（2015年）比

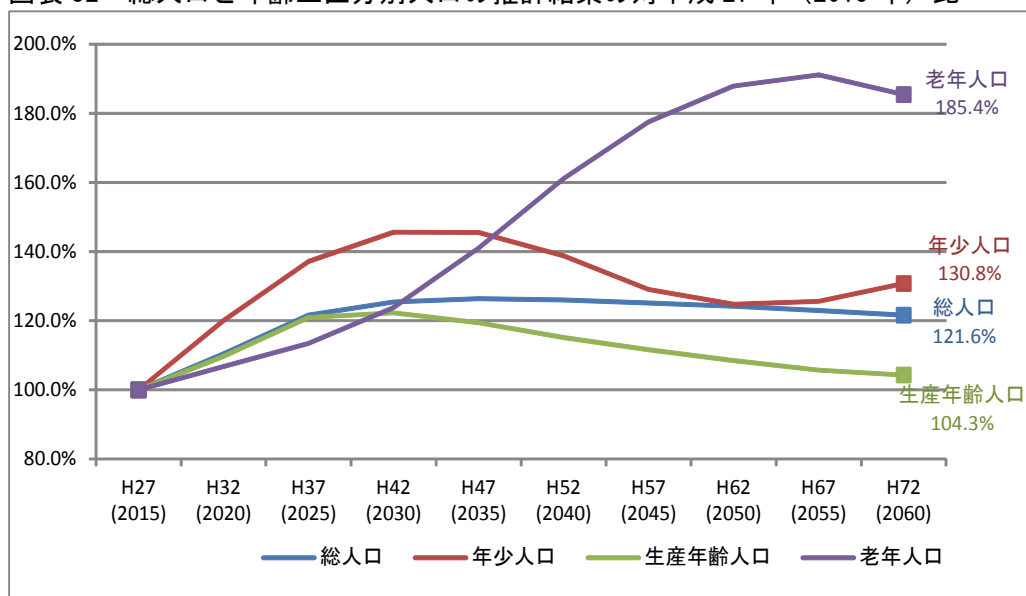
総人口は、平成48年（2036年）に対平成27年（2015年）比126.4%と最も高くなりますが、以降は横ばいとなり、平成72年（2060年）には121.6%になる見込みとなっています（図表32）。

年少人口は、平成44年（2032年）に対平成27年（2015年）比146.5%と最も高くなり、その後低下しますが、平成64年（2052年）を境に再び上昇し、平成72年（2060年）には130.8%になる見込みです。

生産年齢人口は、平成38年（2026年）に対平成27年（2015年）比123.1%と最も高くなり、その後は低下し続け、平成72年（2060年）には104.3%になる見込みです。

老年人口は、平成66年（2054年）に対平成27年（2015年）比191.4%と最も高くなり、その後低下し、平成72年（2060年）には185.4%になる見込みです。

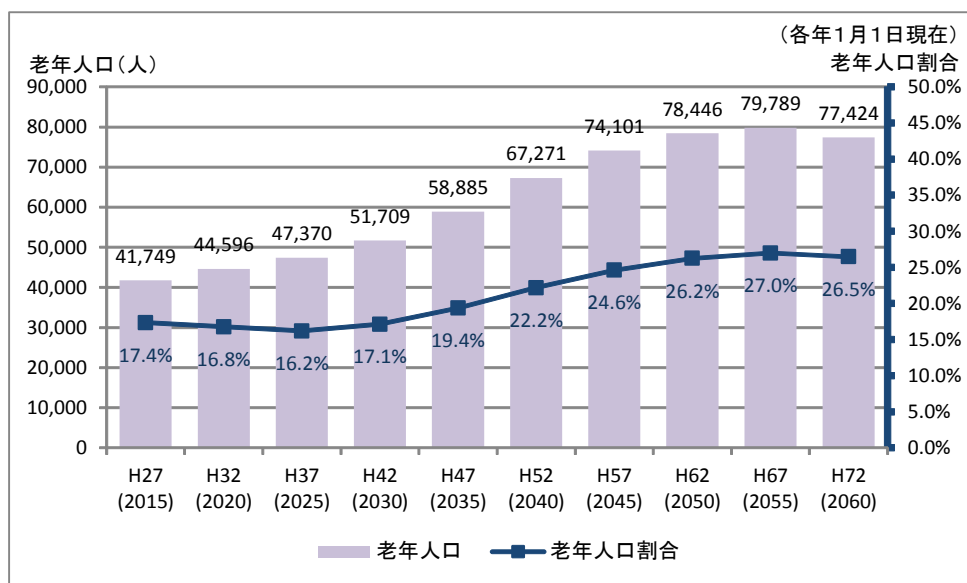
図表32 総人口と年齢三区分別人口の推計結果の対平成27年（2015年）比



③老年人口割合と前期・後期高齢者人口の推移

老年人口割合（総人口に対する 65 歳以上人口の割合）は、老年人口の増加に伴い上昇を続け、平成 68 年（2056 年）に最高の 27.0%に達します（図表 33）。国立社会保障・人口問題研究所は、平成 72 年（2060 年）の全国の老年人口割合を 39.9%³³と推計しており、港区の数値はこれをはるかに下回っています。

図表 33 老年人口と老年人口割合の推計結果



老年人口を前期高齢者人口（65～74 歳）と後期高齢者人口（75 歳以上）に分けた場合、平成 27 年（2015 年）時点では前期高齢者人口の方が多いですが、団塊の世代が後期高齢者に移行するため、平成 31 年（2019 年）に後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回る見込みです（図表 34）。

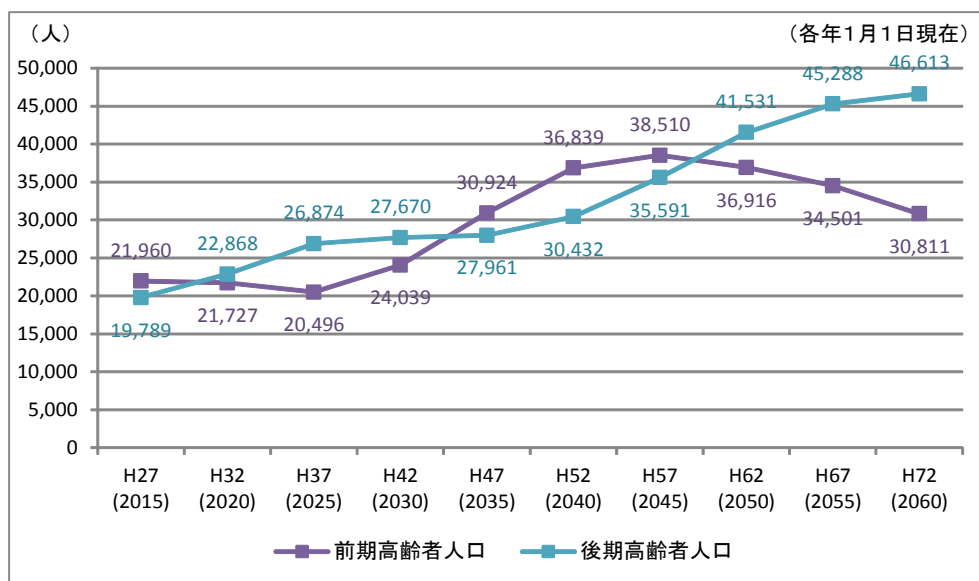
平成 37 年（2025 年）頃から平成 52 年（2040 年）頃まで前期高齢者人口が急増し、平成 45 年（2033 年）に再び前期高齢者人口が後期高齢者人口を上回ると見込んでいます。これは、大規模開発等により増加した年齢層³⁴が順次 65 歳に達して前期高齢者になっていくためと考えられます。

さらに、平成 47 年（2035 年）頃から後期高齢者人口が急増し、平成 60 年（2048 年）に再び後期高齢者人口が前期高齢者人口を逆転します。これは、大規模開発等により増加した年齢層が順次 75 歳に達して後期高齢者になっていくためと考えられます。

³³国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」平成 24 年 3 月 30 日公表

³⁴平成 27 年（2015 年）時点で 25～54 歳の人口（図表 8 参照）

図表 34 前期・後期高齢者人口の推計結果

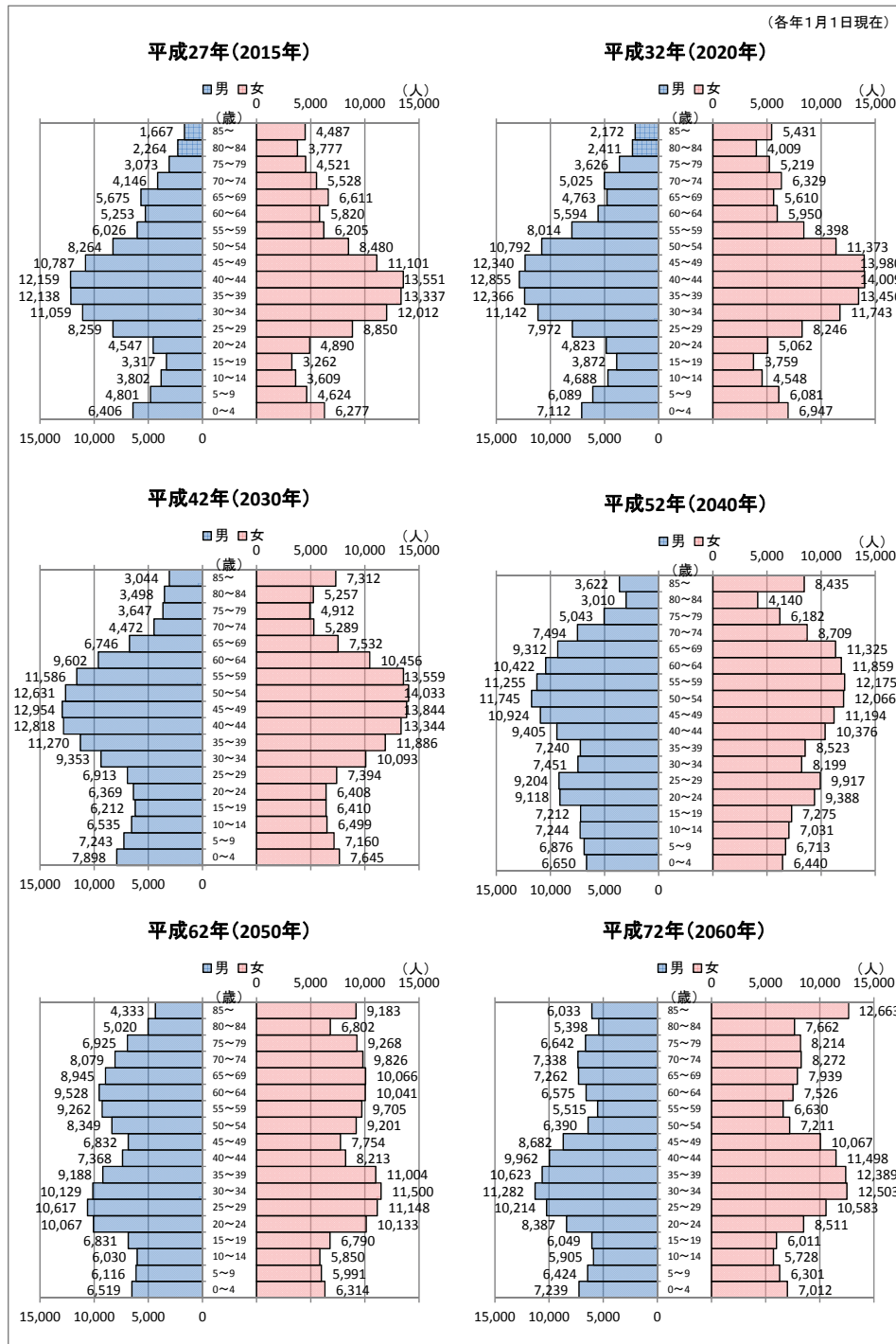


(3) 推計結果の人口ピラミッド

平成27年（2015年）の実人口の人口ピラミッドと平成32年（2020年）以降10年ごとの推計結果の人口ピラミッドを見ると、平成27年（2015年）時点の25～54歳の年齢層は、年数が進むほど高齢層に入り、老年人口が肥大化していくことがわかります（図表35）。

また、平成27年（2015年）時点で人口が少ない5～24歳の年齢層は、年数が経過するほど徐々に増加し、平成27年（2015年）時点に見られた“くびれ”は解消されていきます。

図表35 推計結果の人口ピラミッド



3 めざすべき港区の姿

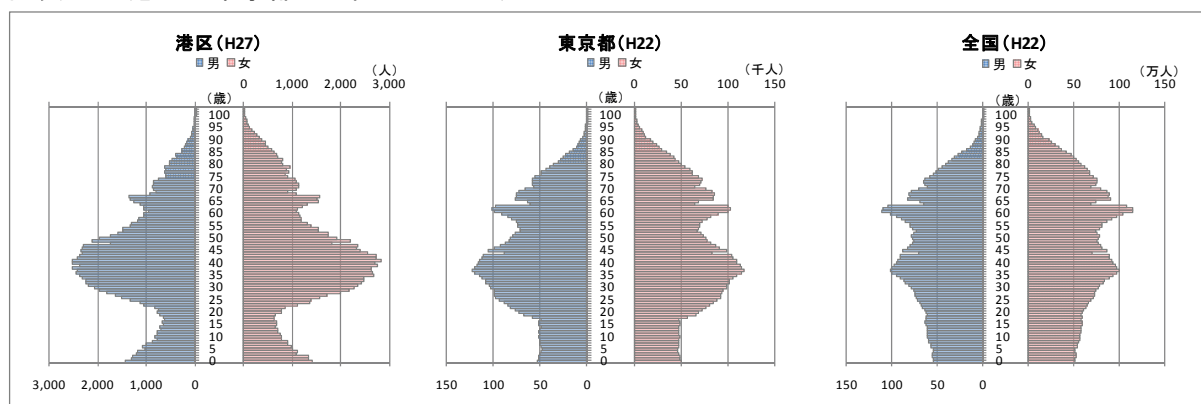
(1) 港区の将来の姿と可能性

① “港区生まれ”の増加

港区、東京都、全国の人口ピラミッド³⁵を比較すると、人口構造が大きく異なることがわかります（図表 36）。

全国に比べて、東京都及び港区は、主に 20～40 歳代の年齢層が多く、いわゆる東京一極集中の結果を人口ピラミッドから読み取ることができます。

図表 36 港区・東京都・全国の人口ピラミッド



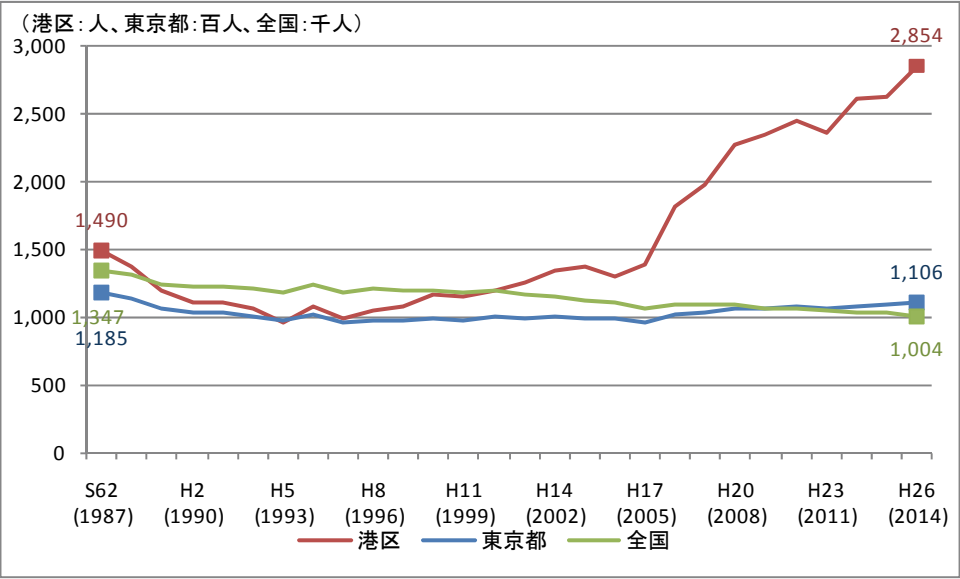
出典：総務省「国勢調査」、港区「住民基本台帳」を基に作成

人口ピラミッドの下部では、東京都は垂直、全国はすばまった形になっています。東京都は、結婚・出産の適齢期にある年齢層が多いにもかかわらず、子どもの人口は増加していません。一方、港区では、子どもの人口が末広がりの形になっており、確実に増加していることがわかります。これは、港区は、東京都と同じく結婚・出産の適齢期にある年齢層が流入してきていますが、東京都と異なって、港区に流入してきた年齢層が港区で出産し、子育てをしていることが一つの要因と考えられます。

実際に出生数の推移を見ると、東京都及び全国は横ばいまたは減少傾向にあるのに対して、港区の出生数は急増しています（図表 37）。これに伴い、港区は合計特殊出生率も急上昇しています（図表 10 再掲）。

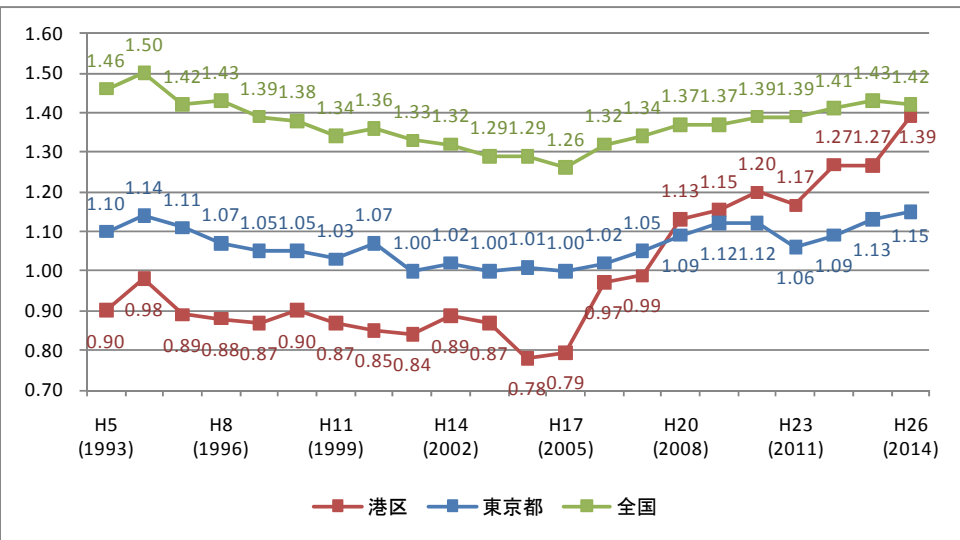
³⁵港区は、平成 27 年（2015 年）1 月 1 日現在の住民基本台帳による人口。東京都と全国は、平成 22 年（2010 年）10 月 1 日現在の国勢調査による人口

図表 37 出生数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表 10 再掲 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

現在の出生数の急増、合計特殊出生率の急上昇は、他地域から転入してきた年齢層によるものが大きいと考えられます。しかし、その子どもたちは“港区生まれ”であり、子どもたちが港区で育ち、定着していくこと、つまり“港区育ち”になることにより、十数年後には生産年齢人口が安定的に定着することになります。さらに、定着した年齢層が結婚・出産の適齢期を迎え、港区で出産し子育てをするという一連の流れが繰り返されていくことで、転入に頼らない安定した人口構造を実現することができます。もちろん、このためには、あわせて、出生数、合計特殊出生率をともに一層高めていく必要があります。

②人口増加の可能性と限界

港区の人口は、平成8年（1996年）を境に急増し、推計結果（図表30参照）では今後20年程度は増加し続けると見込んでいます³⁶。

港区の人口について、人口密度、建物床面積の二つの視点で人口増加の可能性を考えてみます。

1) 人口密度による分析

人口密度（人口³⁷/可住地面積³⁸（図表38））を比較してみると、港区は、特別区の中で千代田区、大田区に続いて3番目に人口密度が低くなっています（図表39）。特別区の中で最も人口密度が高い豊島区は、1km²当たり約21,000人ですが、港区は約12,000人で、その差は約9,000人に上ります。

仮に、豊島区の人口密度をそのまま港区に当てはめると、港区の人口は、約43万人になります。

図表38 人口と可住地面積

	人口 (H27. 1. 1) 単位：人	可住地面積 (H25. 10. 1) 単位：km ²		人口 (H27. 1. 1) 単位：人	可住地面積 (H25. 10. 1) 単位：km ²		人口 (H27. 1. 1) 単位：人	可住地面積 (H25. 10. 1) 単位：km ²
千代田区	56,873	11.64	品川区	372,077	22.72	北区	338,084	20.59
中央区	138,088	10.18	目黒区	269,689	14.70	荒川区	209,087	10.20
港区	240,585	20.34	大田区	707,455	60.42	板橋区	544,172	32.17
新宿区	327,712	18.23	世田谷区	874,332	58.08	練馬区	714,656	48.16
文京区	207,413	11.31	渋谷区	217,008	15.11	足立区	674,111	53.20
台東区	189,795	10.08	中野区	316,625	15.59	葛飾区	449,527	34.84
墨田区	258,423	13.75	杉並区	547,165	34.02	江戸川区	680,262	49.86
江東区	493,952	39.99	豊島区	275,507	13.01			

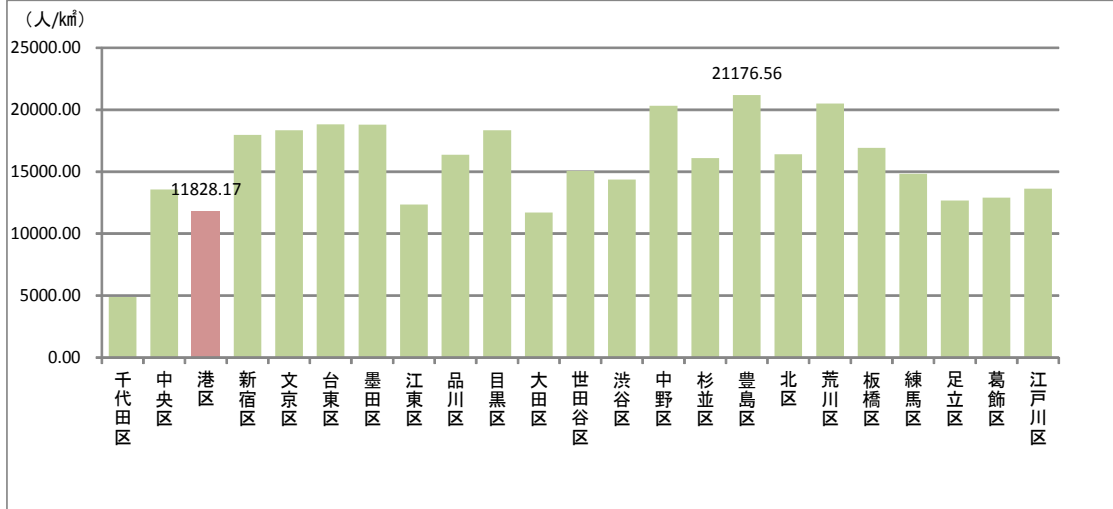
出典：総務省「統計でみる市区町村のすがた」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

³⁶平成48年（2036年）まで増加し続け、304,166人になると推計した。

³⁷平成27年（2015年）1月1日現在の住民基本台帳による人口

³⁸総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積（平成25年（2013年）10月1日時点）。特別区においては、可住地面積は総面積に等しい。

図表 39 人口密度（人口/可住地面積）



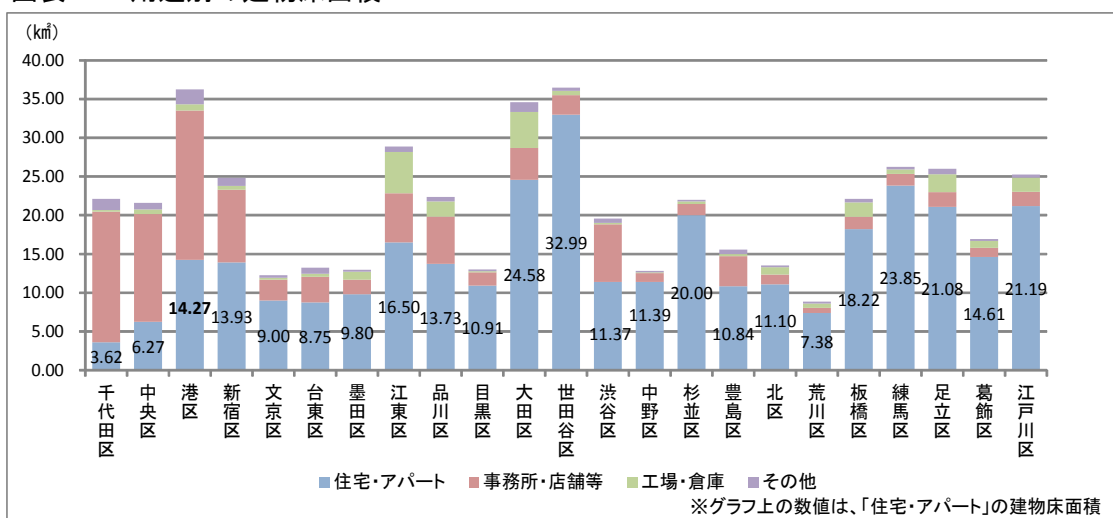
出典：総務省「統計でみる市区町村のすがた」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に作成

2) 建物床面積による分析

用途別の建物床面積³⁹を比較してみると、図表 40 のとおりです。

用途のうち「住宅・アパート」に着目すると、特別区の中で最も建物床面積が大きいのは世田谷区 (32.99 km²)、次いで大田区 (24.58 km²) です。最も建物床面積が小さいのは千代田区 (3.62 km²)、次いで中央区 (6.27 km²) です。港区は、特別区の中で 10 番目の 14.27 km² です。

図表 40 用途別の建物床面積



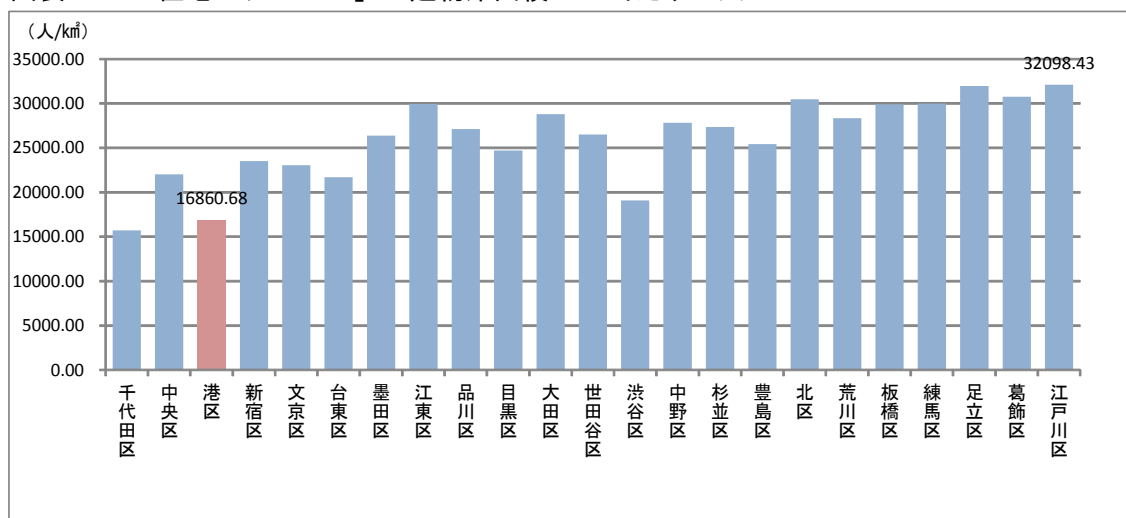
出典：東京都都市整備局「東京の土地 2013」

³⁹東京都都市整備局「東京の土地 2013」。平成 25 年（2013 年）1 月 1 日現在の建物利用状況について、固定資産税の課税資料を基に調査及び分析を行ったもので、国や地方公共団体の所有する建物等の非課税建物は除外されている。

さらに、各区の人口⁴⁰を「住宅・アパート」の建物床面積で除することにより、「住宅・アパート」の建物床面積1km²当たりの人口を算出しました（図表41）。

図表41 から、特別区の中では、港区は千代田区に次いで「住宅・アパート」の建物床面積1km²当たりの人口が少なく、約17,000人です。最も多いのは、江戸川区で約32,000人です。

図表41 「住宅・アパート」の建物床面積1km²当たりの人口



出典：東京都都市整備局「東京の土地 2013」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に作成

港区の人口増加の限界は、都市における住宅供給、社会インフラ、交通網等の様々な要因から分析する必要があるため、単純には判断できませんが、人口密度と「住宅・アパート」の建物床面積という観点から考えれば、まだ十分な拡大可能性を有していると言えます。

⁴⁰平成27年（2015年）1月1日現在の住民基本台帳による人口

(2) めざすべき港区の将来

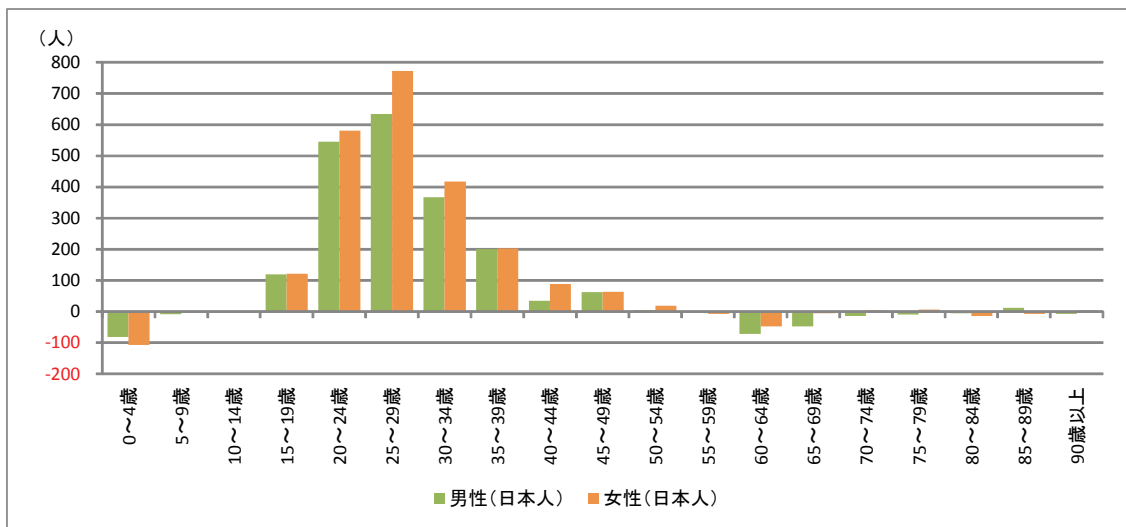
①まち・ひと・しごと創生と港区

港区の人口は、これまで社会経済情勢の影響を受け、急増・急減を繰り返してきました（「人口ビジョンに関する参考データ」図表 50 参照）。

近年の港区には、大規模開発等の影響により 20～30 歳代の年齢層が流入してきています（図表 42）。この年齢層の流入が出生数の増加にもつながっていると考えられます（図表 37 参照）。その結果、自然増減、社会増減ともにプラスの値を示し、人口増加が続いています。

港区では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、新駅の開業、リニア中央新幹線の開業といった人口増加に結びつく要因が数多く存在します。平成 72 年（2060 年）までの人口推計結果においても、平成 48 年（2036 年）に人口のピークを迎えると算出されています（図表 30 参照）。

図表 42 性別年齢別社会増減（平成 26 年（2014 年））（図表 16 を再集計）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

一方、日本全体の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少し始め、地方においてはその状況は一層深刻化しています。その中で、東京一極集中がもたらす影響が注目され、大都市圏とりわけ東京による若年層の吸収、都市部における合計特殊出生率の低推移等が問題視されています。

こうした東京にありながら、港区では、出生数と合計特殊出生率がともに急上昇し、他の自治体に例を見ない状況を作り出しています。これは、他の都市部の自治体にとって注目すべきモデルになり得ると考えられます。

②まち・ひと・しごと創生に向けて

人口減少問題解決のための抜本的な対策は、出生数の増加です。港区で生まれた子どもたちが港区に定着し、“港区生まれ、港区育ち”が着実に増加するように、結婚、出産、育児、教育と連なる切れ目のない施策を展開していくことが重要です⁴¹。

さらに、生産年齢人口は近年増加しており、推計結果が示すように、今後老年人口の増加は必至と言えます。この見通しを踏まえ、生涯をとおして港区で暮らし続けることができるような地域社会を構築していくことが重要です。

深刻な人口減少問題に直面する日本を牽引していくためにも、港区には大きな役割を果たすことが期待されていると言えます。

⁴¹第2子以降の保育料を無料化する等、様々な区独自の子育て支援施策を実施している。

人口ビジョンに関する参考データ

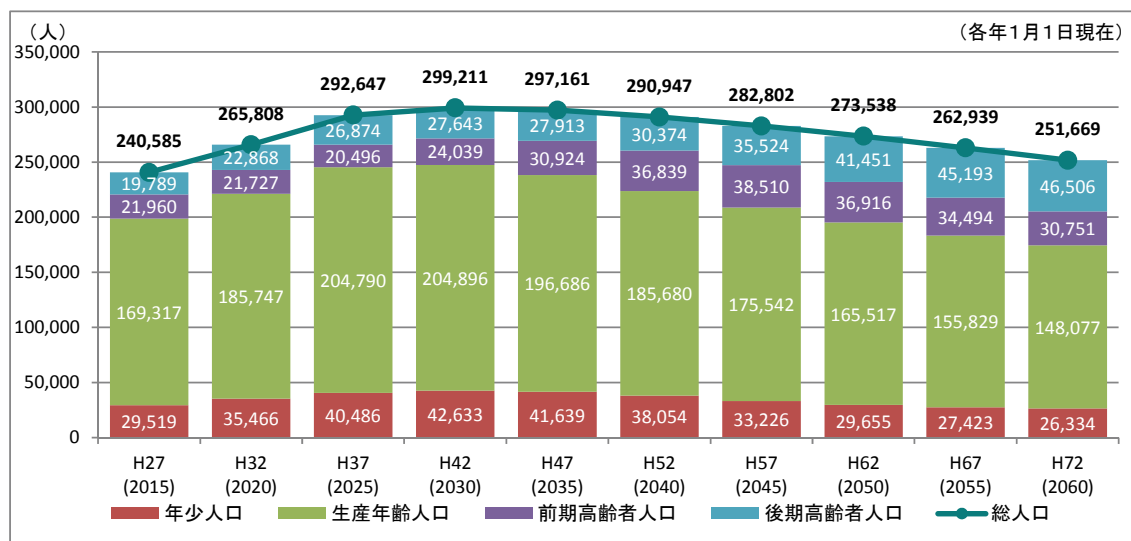
港区人口ビジョンの推計結果と比較データ

平成 72 年（2060 年）までの長期間の推計を試算するにあたっては、将来生じる可能性のある事象を考慮する必要があります。

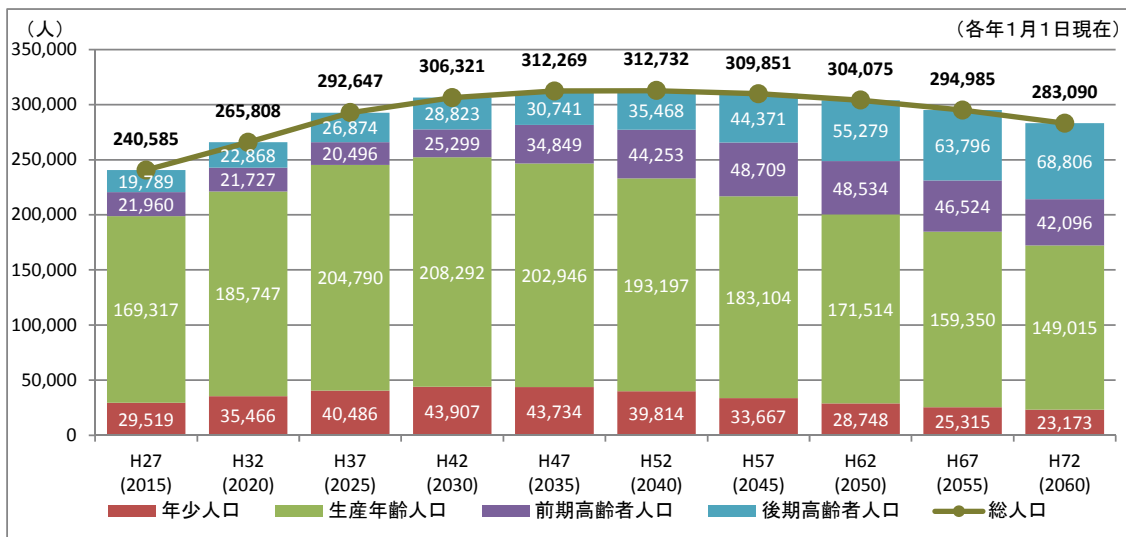
港区人口ビジョンの推計結果（「2（1）将来人口の推計」図表 30 参照）の比較対象として、「転入縮小パターン」、「転出入均衡パターン」、「開発継続パターン」の3つの推計を比較データとして試算しました。

		純移動率 (脚注 29 参照)	開発人口 (脚注 28・29 参照)	設定の理由
港区人口ビジョン 推計結果 (図表 30)		S45 以降の傾向から 設定	想定開発戸数(1,128 戸)が H38 以降逡減 すると設定	—
比較 データ	転入縮小パターン (図表 43)	転入超過の年齢層の 純移動率のみに 0.5 を乗じて設定	想定開発戸数(1,128 戸)が H38 以降逡減 すると設定	全国の人口減少が始ま ったことを考慮し、転入超過 の年齢層についても、超過 数が縮小すると考えられ るため。
	転出入均衡パターン (図表 44)	全ての年齢で純移動 率を「0」に設定	想定開発戸数(1,128 戸)が H38 以降逡減 すると設定	国の総合戦略で東京圏と 地方との転出入を均衡さ せるという基本目標を示 しているため。
	開発継続パターン (図表 45)	S45 以降の傾向から 設定	想定開発戸数(1,128 戸)が H38 以降、推 計最終年まで継続す ると設定	集合住宅の開発が H72 まで 活発なまま推移すること も考えられるため。

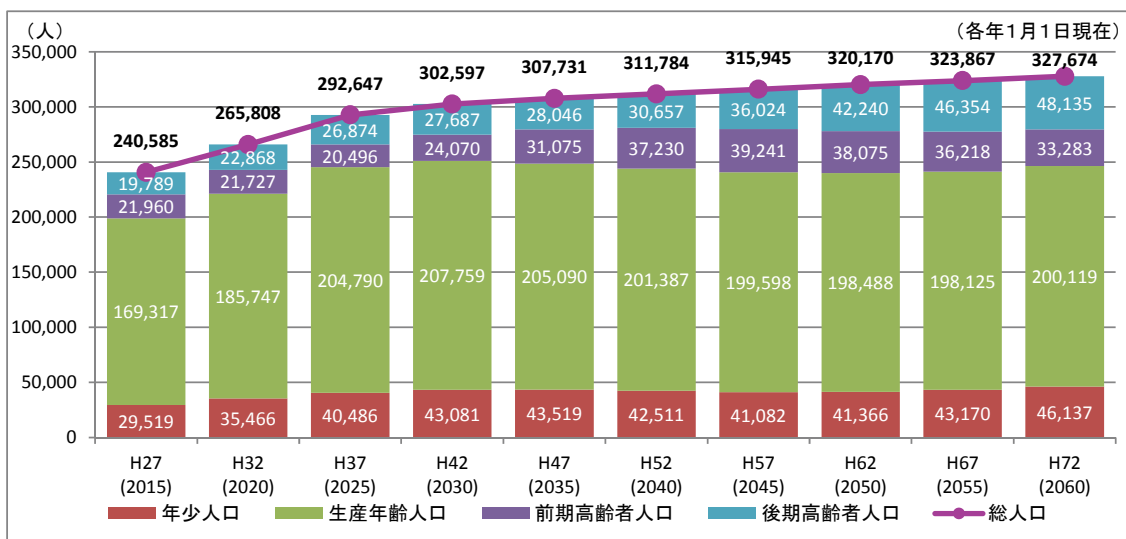
図表 43 総人口の推計結果【転入縮小パターン】



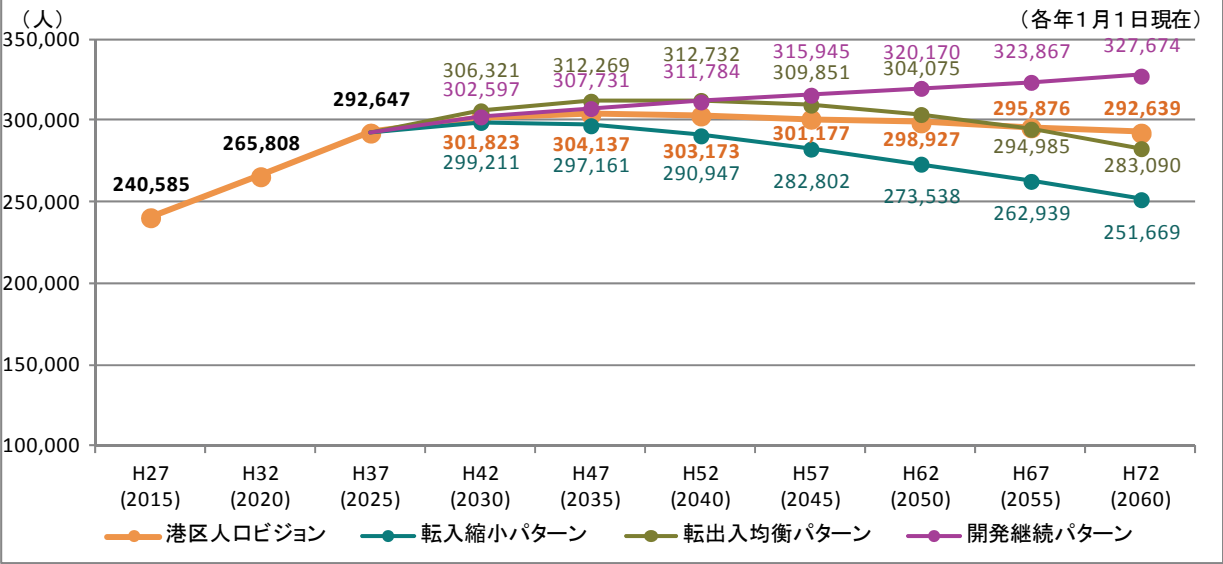
図表 44 総人口の推計結果【転出入均衡パターン】



図表 45 総人口の推計結果【開発継続パターン】



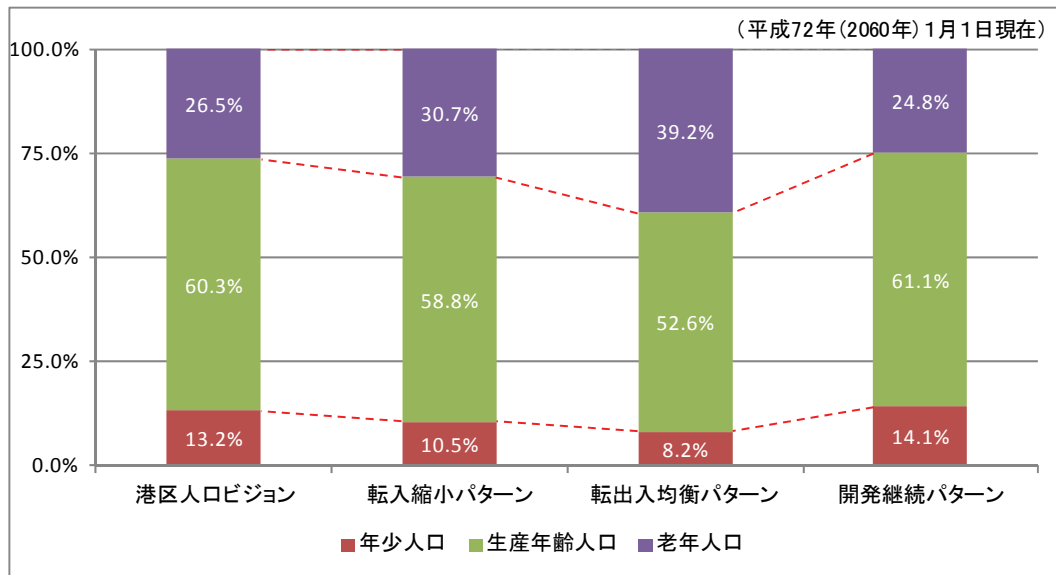
図表 46 総人口の推計結果の比較



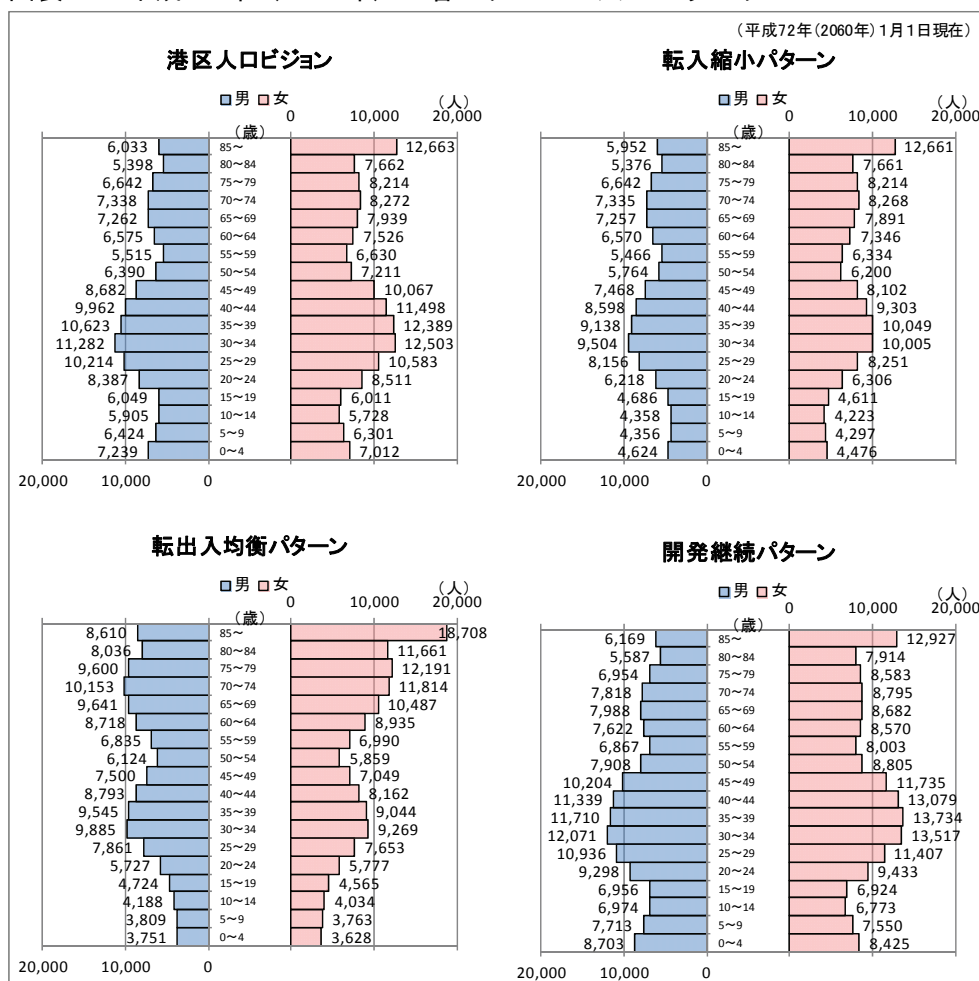
図表 47 パターン別の総人口最大値及び平成 72 年（2060 年）の人口

		総人口最大値		H72 (2060) の人口			
				年少人口	生産年齢人口	前期高齢者人口	後期高齢者人口
港区人口ビジョン推計結果 （図表 30）		H48 (2036)	304,166 人	38,609 人	176,607 人	30,811 人	46,613 人
比較データ	転入縮小パターン （図表 43）	H42 (2030)	299,211 人	26,334 人	148,077 人	30,751 人	46,506 人
	転出入均衡パターン （図表 44）	H50 (2038)	313,112 人	23,173 人	149,015 人	42,096 人	68,806 人
	開発継続パターン （図表 45）	H72 (2060)	327,674 人	46,137 人	200,119 人	33,283 人	48,135 人

図表 48 平成 72 年（2060 年）の年齢三区分別人口割合

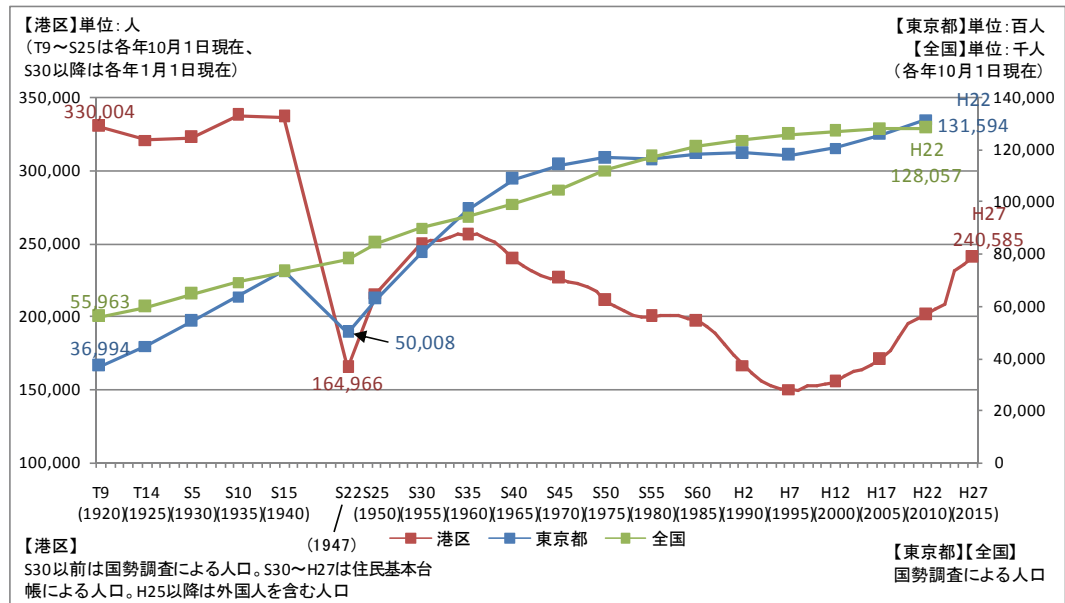


図表 49 平成 72 年（2060 年）の各パターンの人口ピラミッド



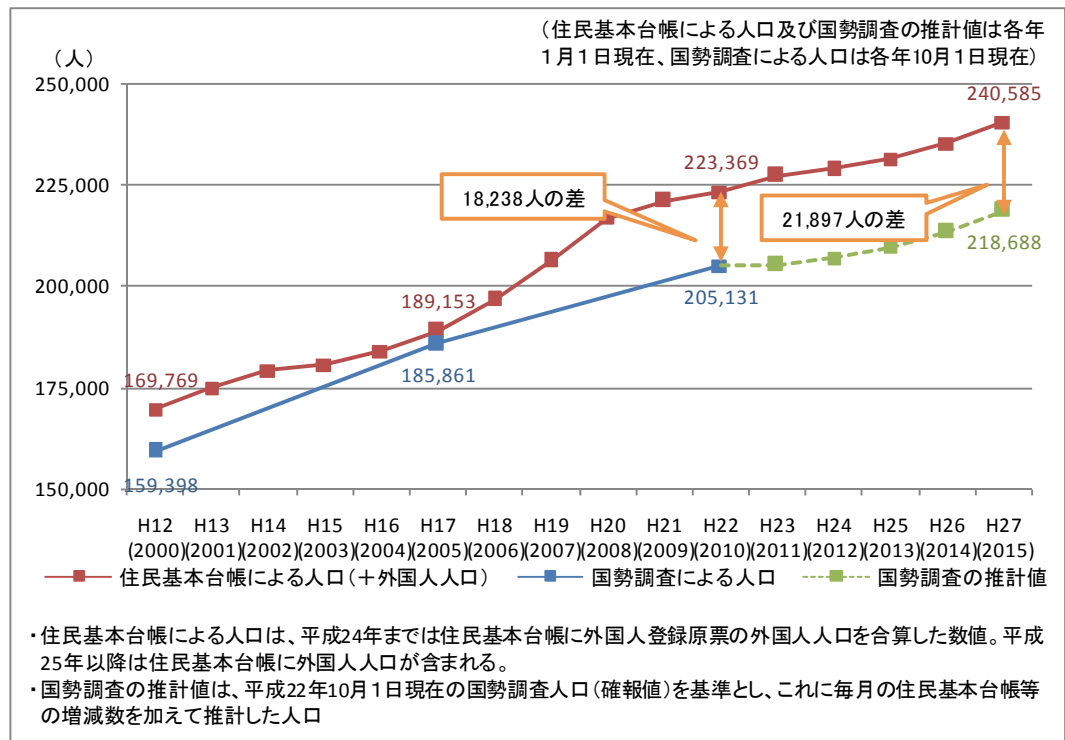
国勢調査人口を用いた参考データ

図表 50 大正9年（1920年）からの人口推移



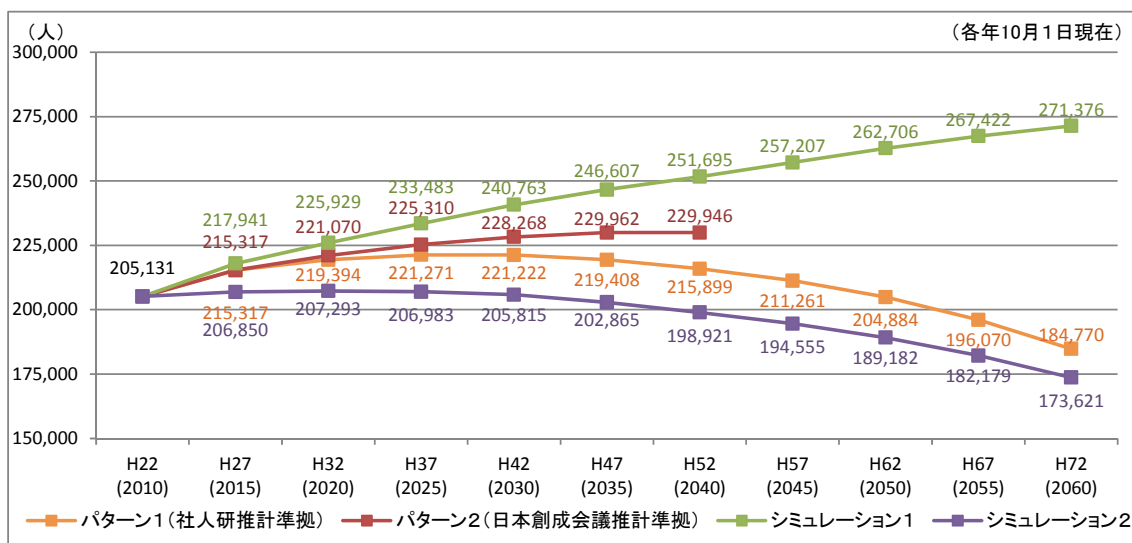
出典：総務省「国勢調査」、港区「住民基本台帳」

図表 51 住民基本台帳と国勢調査による人口



出典：総務省「国勢調査」、東京都総務局HP「東京都の人口（推計）」、港区「住民基本台帳」「外国人登録原票」

図表 52 国勢調査による推計結果【総人口】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計（平成 25 年 3 月推計）」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

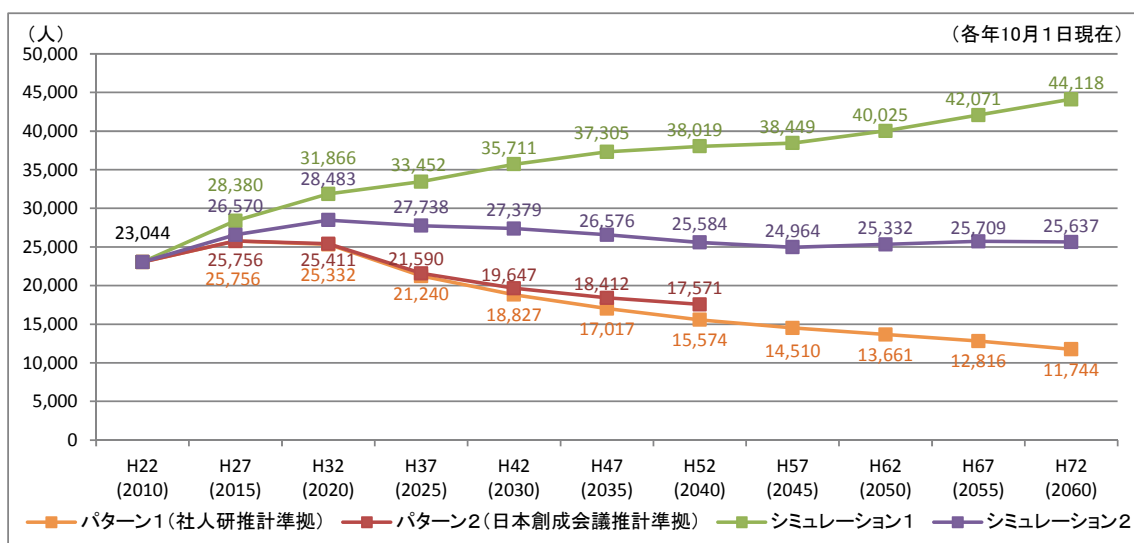
※パターン 1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン 2：全国の総移動数が、平成 22 年～平成 27 年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション 1：パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

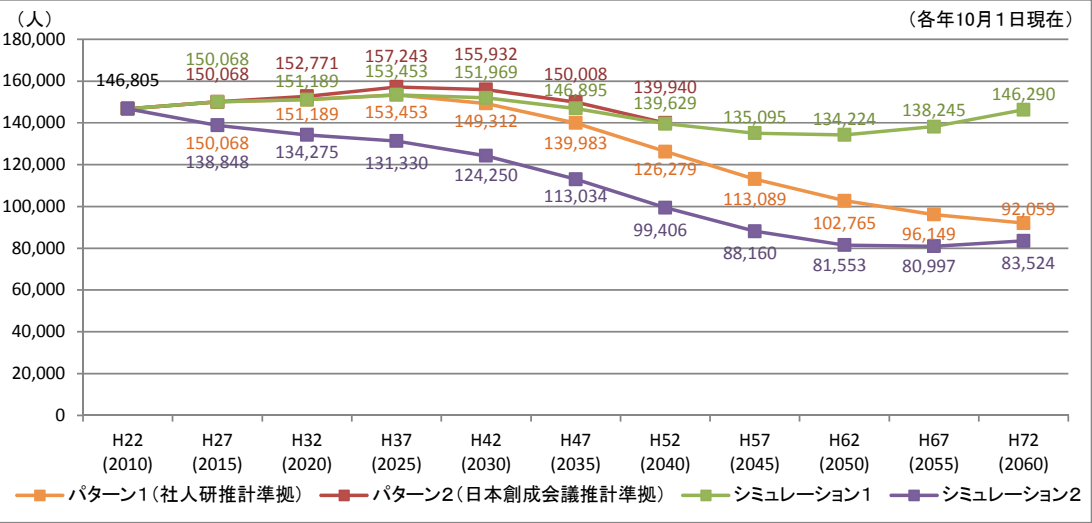
シミュレーション 2：パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（移動がゼロ）になった場合のシミュレーション

図表 53 国勢調査による推計結果【年少人口】



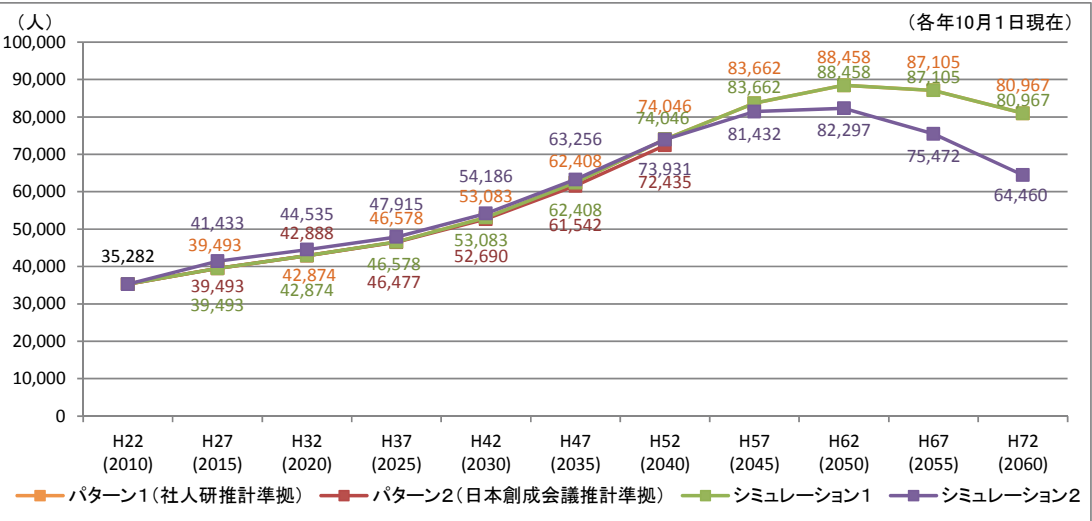
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計（平成 25 年 3 月推計）」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 54 国勢調査による推計結果【生産年齢人口】



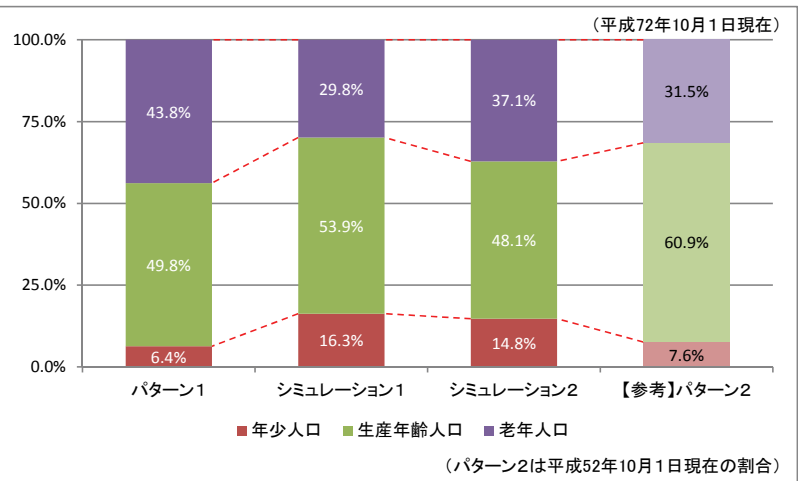
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計（平成 25 年 3 月推計）」
に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 55 国勢調査による推計結果【老年人口】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計（平成 25 年 3 月推計）」
に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

図表 56 平成 72 年（2060 年）の年齢三区分別人口割合



出典：図表 52～55 を基に作成